

施策の概要 (PLAN)			主管課	産業振興課	
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	
No. 施策名	14-1 商工業				
施策の分野	1 商店街活性化支援	2 観光事業の推進	3 商工業事業者支援	4	5
施策の展開 <長期総合計画P18>	地域の消費への対応とともに、小平グリーンロード(市内一周緑道)を有効活用して集客機能を高めるなどの工夫によって、事業者・消費者・行政が連携しながら、個性豊かな商工業のさらなる展開を目指します。				

施策の成果指標と実績 (DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	① 商店街来街者数 (イベント時調査)	目標	人	—	181,300	183,100	184,900	—
		実績	人	179,550	169,100	174,900	168,900	98,000
		達成率	%	—	93.3%	95.5%	91.3%	
	② 創業支援等事業計画 に基づく支援対象者数 (累計)	目標	人	—	432	569	1,021	1,316
		実績	人	313	484	726	970	1,384
		進捗率	%	—	36.8%	55.2%	73.7%	105.2%
	③ 食を通じた地域活性化 事業の実施数(累計)	目標	回	—	31	35	39	43
		実績	回	27	31	35	38	38
		進捗率	%	—	72.1%	81.4%	88.4%	88.4%
	④ 小平グリーンロードイ ベント集客数	目標	人	—	55,000	55,000	55,000	—
		実績	人	55,200	54,700	66,900	60,600	0
		達成率	%	—	99.5%	121.6%	110.2%	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	186,212	170,901	176,030	269,111	899,854
事業費		千円	135,269	120,705	123,621	227,990	862,039
人件費		千円	50,943	50,196	52,409	41,121	37,815

施策の成果についての総括 (CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
成果	目標達成度合い	おおむね達成	新型コロナウイルス感染症の影響により一部成果指標が未達成のものもありますが、例年一定の実績があったため、おおむね達成と評価しました。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街が実施するイベントに支援するとともに、魅力的な店舗を増やす取組により、商店街の活性化を図りました。 ◆国から「創業支援等事業計画」の認定を受け、計画に沿った創業者及び創業予定者への支援を行いました。 ◆農・商・観光などの産業の垣根を越えたイベント事業による地域の活性化を図りました。 ◆「小平市観光まちづくり振興プラン」に基づき、小平グリーンロードを中心とした地域資源を活用し、観光まちづくりを推進しました。 <p>(上記2点については、令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、イベントが全て中止となりました。)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆ごだいら観光まちづくり協会に、小平市グリーンロード推進協議会、小平ブルーベリー協議会、小平市観光農業協会が統合し、地域主体の観光まちづくりを推進する体制が整いました。 ◆英語圏の国際交流員を招致し、情報発信媒体の多言語化や外国人目線による情報の精査を行いました。 ◆令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けた市内事業者を応援するため、市、ごだいら観光まちづくり協会、小平商工会がそれぞれ主体となり、地域経済活性化促進事業を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店主の高齢化などによってイベント開催にかかる負担が増しているとの声が商店会からあがっています。 ◆商店街や商業施設の魅力の向上に取り組む必要があります。 ◆これまでの実績を踏まえ、市内での起業・創業の機会を増やす取組をさらに強化する必要があります。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内産業を支援するとともに、コロナ後を見据え新しい日常に対応した観光まちづくりに取り組む必要があります。 		

施策の方向性 (ACTION)										
事務事業の動向	拡大	1 本	維持	16 本	改善	0 本	縮小	2 本	廃止	5 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆商店街を拠点とした地域社会の活性化に寄与する取組を推進します。 ◆創業意欲のある人たちが事業機会を得やすくするために、金融機関や教育・研修機関等が協力しながら、経営のノウハウ等を提供する取組を推進します。 ◆市内の地区ごとの特徴を活かした消費と交流の活性化により経済の市内循環を促進します。 ◆働く意欲がありながら就労していない女性などの潜在的労働ニーズを充足し、企業側の人手不足を解消する取組を推進します。 ◆「小平市観光まちづくり振興プラン」に基づき、引き続き小平グリーンロードなどの地域資源を活用しながら、観光まちづくりを推進します。 ◆新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、売上が減少した事業者及び新しい生活様式への対応を行う事業者を支援します。 									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	産業振興課	子育て中の女性の就労促進事業	5,586	3,317	2,269	廃止	3
2	産業振興課	小平市女性再就職サポート事業	9,035	6,010	3,025	維持	3
3	産業振興課	外国人目線で魅力再発見事業	4,749	4,144	605	縮小	2
4	産業振興課	商店街チャレンジ戦略支援事業	10,584	7,559	3,025	維持	1
5	産業振興課	魅力ある商店街支援事業	1,498	1,120	378	維持	1
6	産業振興課	商工会補助事業	20,453	17,428	3,025	維持	3
7	産業振興課	商業集積地環境整備補助事業	4,551	4,172	378	維持	1
8	産業振興課	中小企業等活性化推進補助事業	227	0	227	維持	3
9	産業振興課	小口事業資金融資事業	18,383	14,601	3,782	維持	3
10	産業振興課	小平市技能功労者表彰事業	529	151	378	維持	3
11	産業振興課	農商連携推進事業(商業活性化)	0	0	0	拡大	3
12	産業振興課	食を核とした地域にぎわい事業	756	0	756	維持	3
13	産業振興課	市内店舗改修等補助事業	6,450	5,921	529	維持	3
14	産業振興課	商工業後継者育成資金あっせん事業	634	407	227	維持	3
15	産業振興課	観光まちづくり推進事業	58,813	49,737	9,076	維持	2
16	産業振興課	ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業	1,545	789	756	維持	3
17	産業振興課	創業支援事業	4,707	4,178	529	維持	3
18	産業振興課	小平市中小企業等支援給付金事業〔キャッシュレス還元〕	402,390	400,499	1,891	維持	3
19	産業振興課	小平市中小企業等支援給付金事業〔感染防止徹底協力金〕	186,266	180,972	5,294	縮小	3
20	産業振興課	小平市中小企業等支援給付金事業〔商工会市内消費促進〕	115,119	114,892	227	廃止	3
21	産業振興課	小平市中小企業等支援給付金事業〔家賃支援給付金〕	46,602	45,467	1,134	廃止	3
22	産業振興課	小平市中小企業等支援給付金事業〔キャッシュレス促進〕	551	400	151	廃止	3
23	産業振興課	小平市中小企業等支援給付金事業〔中小企業診断士〕	426	275	151	廃止	3
24	産業振興課	* 農商連携推進事業(地産地消)				維持	3
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			899,854	862,039	37,815		

事務事業評価票

事務事業コード	050710	会計	一般	予算科目	5-2-1	事業名	子育て中の女性の就労促進事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等〔主体の多様性〕 国・都でも実施		
目的	平成28年3月に策定した「小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、市内における“しごと”をつくり、地域経済の活性化を図るとともに子育て中の女性の就労を促進し、「女性が輝ける社会」の実現を目指す。										
対象	市内在住の生産年齢（15歳以上65歳未満）の女性							対象数	61,226人		
令和2年度の事業内容	子育て中の女性の働く場・作業スペースであるこだいらコワーキングスペース「すだち」の運営を行う団体に対して補助を行った。女性の就労・起業に必要なビジネススキルを身に付けるための講座等を15回開催し、延べ60人が参加した。加えて、31人がテレワーカーの登録を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	10,075	8,352		5,586		① 講座参加 延べ人数	目標値	200	80	60	達成
経費	事業費	7,080		6,067			実績値	103	66	60	
	人件費	2,995		2,269		(単位) 人	達成率	51.5%	82.5%	100.0%	
財源	国都支出金	3,540		3,034		② 単位あたり コスト	千円	98	127	93	効率性 上がった
	その他	0		0			増減率	—	29.4%	-26.4%	
一般財源	6,535		5,318		3,927		令和3年度の 予算・事業	廃止	事業終了による皆減		
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00					

事務事業コード	050713	会計	一般	予算科目	5-3-1	事業名	小平市女性再就職サポート事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕 市のみ実施		
目的	再就職を目指す女性の就労支援および、市内企業の労働力確保の支援をする。										
対象	市内在住の18歳以上55歳未満の女性							対象数	46,857人		
令和2年度の事業内容	育児や出産などで離職し、再就職を希望する市内在住の女性13人に対して、集合研修、個別面談などの就労支援を行い、うち5人が就職した。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	23,265	22,361		9,035		① 就業者数	目標値	8	8	12	未達成
経費	事業費	19,147		19,315			実績値	7	7	5	
	人件費	4,118		3,025		(単位) 人	達成率	87.5%	87.5%	41.7%	
財源	国都支出金	19,147		19,315		② 単位あたり コスト	千円	3,324	3,194	1,807	効率性 上がった
	その他	0		0			増減率	—	-3.9%	-43.4%	
一般財源	4,118		3,046		4,528		令和3年度の 予算・事業	維持			
職員・再任用(人)	0.55	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00					

事務事業コード	070536	会計	一般	予算科目	7-1-1	事業名	外国人目線で魅力再発見事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	令和元年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕 市のみ実施		
目的	英語圏の国際交流員を招致し、広報物の英訳や、在住外国人・外国人観光客に向けた情報発信、事業の企画などを行う。										
対象	在住外国人・外国人観光客							対象数			
令和2年度の事業内容	こだいら観光まちづくり協会のホームページや、協会が発行するマップの多言語化を行った。東京観光財団の事業を活用し、市内観光情報を海外メディアや旅行会社へ向けて発信した。日本政府観光局（JNTO）の事業を活用し、市内観光情報を外国人へ向けて発信した。市内の公共施設や摘み取り農園、飲食店等の多言語化支援を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)		3,280		4,749		① 多言語化した 情報発信 媒体数	目標値		4	5	達成
経費	事業費	2,899		4,144			実績値		5	7	
	人件費	381		605		(単位) 件	達成率		125.0%	140.0%	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円		656	678	効率性 変わらず
	その他	0		3,500			増減率		—	3.4%	
一般財源	3,280		1,249		0.00		令和3年度の 予算・事業	縮小	国際交流員の任期満了（令和3年8月）に伴う減		
職員・再任用(人)		0.05	0.00	0.08	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

4	事務事業コード	070507	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 商店街チャレンジ戦略支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成15年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	商店街に人を呼び込み買物客を増加させることで、広く商店街の振興と地域経済の活性化を図る。										
	対象	商店会									対象数	34団体
	令和2年度の事業内容	東京都と連携し、商店会が実施するイベント等の事業に対し補助を行った。令和2年度は13団体11事業に対して補助を行い、イベント等実施による来街者数は98,000人となった。(補助率は補助対象経費の2/3又は5/6、限度額は600万円又は2,000万円)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	17,833	13,125	10,584	① 補助事業 件数	目標値	22	21	19	遅れている		
	経費	事業費	14,089	10,079		7,559	実績値	21	16			11
		人件費	3,744	3,046	3,025	(単位) 件	達成率	95.5%	76.2%	57.9%		
	財源	国都支出金	8,358	6,325	4,489	② 単位あたり コスト	千円	849	820	962	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-3.4%	17.3%	下がった		
	一般財源	9,475	6,800	6,095	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

5	事務事業コード	070510	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 魅力ある商店街支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	商店街を地域の核とすることで、来街者を増やし、市内産業(商業)の活性化と地域の活力増加を図る。										
	対象	商店会									対象数	34団体
	令和2年度の事業内容	地域の既存資源を活用した事業や地域の住民と一体となって実施する事業に対して補助を行った。令和2年度は、3団体4事業に対して補助を行い、イベント実施時の商店街来街者数は9,500人となった。(補助率は補助対象経費の2/3、限度額は100万円)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	2,591	2,029	1,498	① 補助事業 件数	目標値	5	7	6	遅れている		
	経費	事業費	1,842	1,648		1,120	実績値	7	7			4
		人件費	749	381	378	(単位) 件	達成率	140.0%	100.0%	66.7%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	370	290	375	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	-21.7%	29.2%	下がった		
	一般財源	2,591	2,029	1,498	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

6	事務事業コード	070511	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 商工会補助事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	地域の総合経済団体である商工会が行う地域産業活性化事業を支援することで市内の商工業の振興を図る。										
	対象	小平商工会									対象数	1団体
	令和2年度の事業内容	小平商工会が行う事業に対して補助を行った。 ①商工振興事業 ②製造業支援事業 ③こだいら販売促進事業 補助を予定していた産業まつりについては、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	23,389	22,182	20,453	① 補助事業 件数	目標値	6	5	4	おおむね達成		
	経費	事業費	19,646	19,136		17,428	実績値	6	5			3
		人件費	3,744	3,046	3,025	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	75.0%		
	財源	国都支出金	500	0	1,200	② 単位あたり コスト	千円	3,898	4,436	6,818	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	13.8%	53.7%	下がった		
	一般財源	22,889	22,182	19,253	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.50	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00						

事務事業評価票

7	事務事業コード	070512	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 商業集積地環境整備補助事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	商店会の街路の照明と美観向上を図る。											
	対象	街路灯及びアーチを保有している商店会									対象数	29団体	
	令和2年度の事業内容	街路灯維持管理費の一部として電気料の補助を行った。(29商店会、街路灯953本、アーチ4本)											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	5,166	4,942	4,551	① 街路灯本数	目標値	967	965	961	おおむね達成			
	経費	事業費	4,418	4,561		4,172	実績値	962	959				953
		人件費	749	381	378	(単位) 本	達成率	99.5%	99.4%	99.2%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	5	5			
	その他	0	0	0	増減率		—	-4.0%	-7.3%				
	一般財源	5,166	4,942	4,551	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

8	事務事業コード	070513	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 中小企業等活性化推進補助事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成3年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	中小企業団体等が行う事業に対し補助を行い、広域的な連携を進め、地域の活性化及び産業の振興を図る。											
	対象	中小企業団体等									対象数	76団体	
	令和2年度の事業内容	中小企業団体等が実施するイベント事業等に対して補助金を交付する事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により全ての事業が中止となった。(補助率は補助対象経費の3/4、限度額は30万円。)											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	706	560	227	① 補助事業 件数	目標値	2	2	2	未達成			
	経費	事業費	332	332		0	実績値	2	2				0
		人件費	374	228	227	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	効率性 —		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	353	280	—			
	その他	0	0	0	増減率		—	-20.7%	—				
	一般財源	706	560	227	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00							

9	事務事業コード	070516	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小口事業資金融資事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	小規模事業者に対し、事業経営に必要な資金を市が指定する金融機関に融資のあっせんをし、産業の振興及び育成、地域経済の活性化を図る。											
	対象	小規模事業者(従業員が20人未満の法人及び個人)									対象数	4,188事業所	
	令和2年度の事業内容	155,340千円の融資を実行し、7,666千円の利子補給及び1,340千円の保証料補助を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	21,281	19,132	18,383	① 融資実行 件数	目標値	164	163	162	未達成			
	経費	事業費	15,291	14,563		14,601	実績値	121	134				38
		人件費	5,990	4,569	3,782	(単位) 件	達成率	73.8%	82.2%	23.5%	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	0	0	5,586	② 単位あたり コスト	千円	176	143	484			
	その他	0	0	0	増減率		—	-18.8%	238.8%				
	一般財源	21,281	19,132	12,797	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.80	0.00	0.60	0.00	0.50	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	070518	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小平市技能功労者表彰事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和52年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	永年技能職に従事し、市の産業振興に功績を修めた技能者を表彰する事で、産業振興の発展、後進の育成を図る。											
	対象	技能功労者								対象数			19団体
	令和2年度の事業内容	11名の技能功労者を表彰した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,337	584	529	① 受彰者数	目標値	10	10	10	達成			
	経費	事業費	214	203		151	実績値	11	12				11
		人件費	1,123	381	378	(単位) 人	達成率	110.0%	120.0%	110.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	122	49	48			
	その他	0	0	0	増減率		—	-59.9%	-1.2%				
	一般財源	1,337	584	529	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00							

11	事務事業コード	070525	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 農商連携推進事業(商業活性化) *メイン(サブ施策はNo.14-2)						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより市内産業の振興を図る。											
	対象	市民								対象数			195,207人
	令和2年度の事業内容	市内回遊型イベント「食・農・文化めぐりん小平」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	3,445	2,562	—	① 参加者数	目標値	1,000	750	—	—			
	経費	事業費	1,199	1,800		—	実績値	1,108	800				—
		人件費	2,246	762	—	(単位) 人	達成率	110.8%	106.7%	—	効率性 —		
	財源	国都支出金	558	1,056	—	② 単位あたり コスト	千円	3	3	—			
	その他	0	0	—	増減率		—	3.0%	—				
	一般財源	2,887	1,505	—	令和3年度の 予算・事業		拡大		市内消費促進事業の同時開催による増				
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00							

12	事務事業コード	070528	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 食を核とした地域にぎわい事業						
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	特色のある地域づくりの一環として、食に関するイベント事業に取り組む団体を支援し、地域のにぎわいを図る。											
	対象	中小企業団体等								対象数			76団体
	令和2年度の事業内容	地域の団体等が提案する多種多様な事業に対して補助を行う事業で、令和2年度はイベント事業3件に対して補助を行う予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により全てのイベントが中止となった。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	5,255	3,478	756	① 補助事業 件数	目標値	3	3	3	未達成			
	経費	事業費	3,383	2,717		0	実績値	3	3				0
		人件費	1,872	762	756	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	0.0%	効率性 —		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	1,752	1,159	—			
	その他	0	0	0	増減率		—	-33.8%	—				
	一般財源	5,255	3,478	756	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.25	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00							

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	070529	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 市内店舗改修等補助事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	設備投資の活発化、魅力ある店舗の増加、市内の空き店舗対策及び地元事業者の受注機会拡大を図る。										
	対象	市内で卸・小売業、宿泊業、飲食サービス業を営む法人及び個人									対象数	1,695事業所
	令和2年度の事業内容	商工会が実施する、市内事業者が店舗を改修する際の費用一部を補助する事業に対して補助を行った。令和2年度は、合計15件の事業者に補助を行ったほか、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策としての工事を行う、合計26件の事業者に補助を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	3,750	4,310	6,450	① 補助事業 件数	目標値	14	12	40	達成		
	経費	事業費	3,002	3,777		5,921	実績値	10	11			41
		人件費	749	533	529	(単位) 件	達成率	71.4%	91.7%	102.5%		
	財源	国都支出金	0	0	3,921	② 単位あたり コスト	千円	375	392	157	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	4.5%	-59.8%			
一般財源	3,750	4,310	2,529	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00						

14	事務事業コード	070530	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 商工業後継者育成資金あっせん事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市内には高齢の事業者が多数存在するが、事業継承支援を行う仕組みを作ることで、既存事業の継続を図る。										
	対象	概ね50歳以下の者であるとともに概ね5年以内に事業継承を行った中小企業者									対象数	
	令和2年度の事業内容	市内商工業者の後継者不足を解消し、継続経営を促進するため、後継者が経営上必要な資金に対して融資を行った。令和2年度は新規融資は実行されなかった。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	876	713	634	① 新規融資 実行件数	目標値	1	2	2	未達成		
	経費	事業費	502	484		407	実績値	1	2			0
		人件費	374	228	227	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	0.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	876	356	—	効率性 —	
その他		0	0	0	増減率		—	-59.3%	—			
一般財源	876	713	634	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.03	0.00	0.03	0.00						

15	事務事業コード	070532	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 観光まちづくり推進事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市の魅力をPRするなど、市の観光まちづくりの推進を図る。										
	対象	市民									対象数	195,207人
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内事業者を支援するため、こいだら観光まちづくり協会への補助事業として、地域経済活性化促進事業や、グルメパスポート発行事業を実施した。また、協会が作成するポータルサイト、ガイドブックやマップ等の費用に対して補助を行った。小平駅南口自転車駐車場の壁面看板撤去工事を実施した。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため、当初予定していたイベントがほぼ中止となった。)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	33,929	40,838	58,813	① イベント 実施件数	目標値	6	13	13	遅れている		
	経費	事業費	24,944	34,746		49,737	実績値	8	14			9
		人件費	8,984	6,092	9,076	(単位) 件	達成率	133.3%	107.7%	69.2%		
	財源	国都支出金	3,150	17,533	14,374	② 単位あたり コスト	千円	4,241	2,917	6,535	効率性 下がった	
その他		2,121	0	605	増減率		—	-31.2%	124.0%			
一般財源	28,658	23,305	43,834	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	1.20	0.00	0.80	0.00	1.20	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	070533	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 ものづくり・商業・サービス生産性向上支援事業				
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和元年度	〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
	目的	市内中小事業者の生産性の向上に向けた取組を支援し、市内産業の活性化を図る。									
	対象	市内中小事業者								対象数	5,679事業所
	令和2年度の事業内容	市内事業者から応募のあった2事業について選定委員会に諮り、2事業が採択され補助を実施した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)		2,778	1,545	① 採択事業数	目標値		5	4	遅れている	
	経費	事業費	2,016	789		実績値		6	2		
		人件費	762	756	(単位) 件	達成率		120.0%	50.0%		
	財源	国都支出金	1,020	0	② 単位あたり コスト	千円		463	773	効率性 下がった	
その他		0	0	増減率			—	66.9%			
一般財源	1,758	1,545	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00						

17	事務事業コード	070535	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 創業支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度	〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	市要綱等	〔主体の多様性〕	民間でも実施	
	目的	国の認定を受けた「創業支援事業計画」を推進し、創業支援の充実を図ることで市内における創業者の増を図る。										
	対象	創業を予定している方、または創業して間もない方								対象数		
	令和2年度の事業内容	小平商工会と連携して、個別相談、創業セミナー及びチャレンジショップ事業を実施した(補助事業)。また、金融機関と協力しながら、個別相談、創業セミナー及び創業塾を行った(委託事業)。令和2年度は延べ90人に対し創業支援を行い、うち12人が創業した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	4,867	4,711	4,707	① 創業支援 対象者数	目標値	74	95	95	おおむね達成		
	経費	事業費	4,118	4,178		4,178	実績値	70	75			90
		人件費	749	533	529	(単位) 人	達成率	94.6%	78.9%	94.7%		
	財源	国都支出金	477	477	477	② 単位あたり コスト	千円	70	63	52	効率性 上がった	
その他		0	0	0	増減率		—	-9.7%	-16.7%			
一般財源	4,390	4,234	4,230	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.07	0.00	0.07	0.00						

18	事務事業コード	070537-1	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小平市中小企業等支援給付金事業〔キャッシュレス還元〕				
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和2年度	〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	民間でも実施
	目的	コロナ禍における非接触型決済の促進及び市内消費促進事業による市内中小事業者等の経営を下支えを行う。									
	対象	市内中小事業者								対象数	5,679事業所
	令和2年度の事業内容	令和2年10月から令和3年1月までの4か月間、対象店舗でQRコードを使用したキャッシュレス決済を行った場合、一定期間後に30%がポイント還元されるキャンペーン事業を行った。 10月：参加事業者数219件、還元額 1,714,162円、11月：参加事業者数480件、還元額 25,991,348円 12月：参加事業者数474件、還元額47,243,151円、1月：参加事業者数865件、還元額319,130,790円									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)			402,390	① 延べ参加事 業者数	目標値			2,800	遅れている	
	経費	事業費		400,499		実績値			2,038		
		人件費		1,891	(単位) 件	達成率			72.8%		
	財源	国都支出金		397,969	② 単位あたり コスト	千円			197	効率性 —	
その他			0	増減率				—			
一般財源			4,421	令和3年度の 予算・事業		維持		(補正予算第2号及び第6号で計上)			
職員・再任用(人)			0.25	0.00							

事務事業評価票

19	事務事業コード	070537-2	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小平市中小企業等支援給付金事業〔感染防止徹底協力金〕					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕 市のみ実施	
	目的	市内中小事業者等に感染対策費として協力金を支給し、より積極的な感染対策を行っていただく。										
	対象	市内中小事業者							対象数 5,679事業所			
	令和2年度の事業内容	東京都が発行する感染防止徹底宣言ステッカーを店頭に貼っている事業者を対象に支給した。 第1回：支給額5万円、支給事業者数2,172件、合計支給額108,600,000円 第2回：支給額3万円、支給事業者数2,339件、合計支給額 70,170,000円										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)			186,266	① 延べ給付事業者数	目標値			4,000	達成		
	経費	事業費		180,972		実績値			4,511			
		人件費		5,294	(単位) 件	達成率			112.8%			
	財源	国都支出金		180,972	② 単位あたりコスト	千円			41	効率性		
その他			0	増減率				—	—			
職員・再任用(人)			0.70	0.00	令和3年度の 予算・事業	縮小	(補正予算第6号で第3回分を計上)					

20	事務事業コード	070537-3	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小平市中小企業等支援給付金事業〔商工会市内消費促進〕					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕 市のみ実施	
	目的	市内消費促進事業による市内中小事業者等の経営を下支えを行う。										
	対象	市内中小事業者							対象数 5,679事業所			
	令和2年度の事業内容	1 歳末キャンペーン（市内での購入レシートを貼って応募すると買い物券等が当たるキャンペーン）を実施した。参加事業者953件、応募総数23,760件。 2 お年玉キャンペーン（市内登録店舗での買い物で、店舗ごとに設定された一定の割合のクーポン券が還元されるキャンペーン）を実施した。参加事業者953件、利用総額94,075,000円。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)			115,119	① 延べ参加事業者数	目標値			2,000	おおむね達成		
	経費	事業費		114,892		実績値			1,906			
		人件費		227	(単位) 件	達成率			95.3%			
	財源	国都支出金		114,892	② 単位あたりコスト	千円			60	効率性		
その他			0	増減率				—	—			
職員・再任用(人)			0.03	0.00	令和3年度の 予算・事業	廃止	事業終了による皆減					

21	事務事業コード	070537-4	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小平市中小企業等支援給付金事業〔家賃支援給付金〕					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕 国・都でも実施	
	目的	売上が減少している市内中小事業者等の家賃の一部を給付し、経営を下支えする。										
	対象	市内中小事業者							対象数 5,679事業所			
	令和2年度の事業内容	売上が前年比20%以上50%未満の減少をしている市内中小事業者を対象に、令和2年4月分及び5月分の家賃相当額（1か月最大15万円）を支給した。 支給事業者数218件、支給額45,128,589円										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)			46,602	① 支給事業者数	目標値			1,666	未達成		
	経費	事業費		45,467		実績値			218			
		人件費		1,134	(単位) 件	達成率			13.1%			
	財源	国都支出金		45,467	② 単位あたりコスト	千円			214	効率性		
その他			0	増減率				—	—			
職員・再任用(人)			0.15	0.00	令和3年度の 予算・事業	廃止	事業終了による皆減					

事 務 事 業 評 価 票

22	事務事業コード	070537-5	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小平市中小企業等支援給付金事業〔キャッシュレス促進〕					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	補助	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕 国・都でも実施	
	目的	キャッシュレス決済機器導入の一部支援により、非接触型の決済方法を促進し、市内消費促進を図る。										
	対象	市内中小事業者							対象数 5,679事業所			
	令和2年度の事業内容	キャッシュレス決済機器及び通信費の一部を補助した。1事業者あたり最大1万円×3か月＝3万円。補助事業者数7件、補助額184,065円										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)			551	① 補助事業者数	目標値			10	遅れている		
	経費	事業費		400		実績値			7			
		人件費		151	(単位) 件	達成率			70.0%			
	財源	国都支出金		400	② 単位あたりコスト	千円			79	効率性		
その他			0	増減率				—	—			
一般財源			151	令和3年度の 予算・事業	廃止		事業終了による皆減					
職員・再任用(人)			0.02	0.00								

23	事務事業コード	070537-6	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 小平市中小企業等支援給付金事業〔中小企業診断士〕					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和2年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕 市のみ実施	
	目的	新型コロナウイルス感染症の影響による様々な支援策について、適切な案内を中小企業診断士により行う。										
	対象	市内中小事業者							対象数 5,679事業所			
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症の影響による支援策について、国や東京都を始め、様々なものが打ち出され、事業者にとって適切な支援策を探すことが困難であるため、中小企業診断士による窓口相談を実施した。 令和2年11月18日から令和3年1月13日までの毎週水曜日、8日間。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)			426	① 相談受付件数	目標値			56	おおむね達成		
	経費	事業費		275		実績値			55			
		人件費		151	(単位) 件	達成率			98.2%			
	財源	国都支出金		275	② 単位あたりコスト	千円			8	効率性		
その他			0	増減率				—	—			
一般財源			151	令和3年度の 予算・事業	廃止		事業終了による皆減					
職員・再任用(人)			0.02	0.00								

24	事務事業コード	060327	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 農商連携推進事業(地産地消) *サブ(メイン施策はNo.14-2)					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	法(義務なし)	〔主体の多様性〕 市のみ実施	
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより、市内産業の振興を図る。										
	対象	市民							対象数 195,207人			
	令和2年度の事業内容	市内回遊型イベント「食・農・文化めぐりん小平」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,947	2,257	—	① 参加人数	目標値	1,000	750	—	—		
	経費	事業費	1,199	1,800		—	実績値	1,108	800			—
		人件費	749	457	—	(単位) 人	達成率	110.8%	106.7%			—
	財源	国都支出金	558	1,056	—	② 単位あたりコスト	千円	2	3	—	効率性	
その他		0	0	—	増減率		—	60.5%	—	—		
一般財源		1,389	1,201	—	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00						

施策の概要(PLAN)				主管課	産業振興課
長期総合計画の体系	住みやすく、希望のあるまちをめざして			関係課	市民協働・男女参画推進課
No. 施策名	14-2 都市農業				
施策の分野	1 農のあるまちづくり	2 農業生産・経営の支援	3 担い手支援	4	5
施策の展開 <長期総合計画P18>	農業者を支援し、農地を保全していくとともに、市民との協働により農業者と市民が一体となった農業の振興を図ります。				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	① 農地面積	目標	ha	—	187	184	179	177
		実績	ha	191	187	181	179	176
		進捗率	%	—	105.6%	102.2%	101.1%	99.4%
	② 小学校給食における地場産農産物の納入率	目標	%	—	30	30	30	30
		実績	%	28	29	29	31	30
		進捗率	%	—	96.7%	97.7%	103.3%	100.4%
	③ 認定農業者数	目標	戸	—	63	65	67	71
		実績	戸	63	63	66	69	72
		進捗率	%	—	88.7%	93.0%	97.2%	101.4%
	④ 援農ボランティア新規登録者数	目標	人	—	7	7	7	7
		実績	人	9	4	11	18	15
		達成率	%	—	57.1%	157.1%	257.1%	214.3%

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計	千円	105,111	153,999	122,502	186,481	127,024
事業費	千円	82,666	131,597	102,437	164,474	102,596
人件費	千円	22,444	22,401	20,065	22,007	24,428

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由 事業の拡充とともに、地域住民との連携が推進されているため。
	<ul style="list-style-type: none"> ◆小学校給食における地場産農産物使用率の向上を図りました。 ◆地域農業担い手支援事業を拡充し、積極的に中核農家の育成を図りました。 ◆地域農業の担い手となる援農ボランティアを育成し、市内農家にて受け入れを行いました。 ◆農・商・観光などの産業の垣根を越えたイベント事業による地域の活性化を図りました。 ◆農地の創出事業により、宅地の農地化を支援することで、農地面積の減少の緩和に寄与しました。 ◆コロナ禍において、市役所や新小平駅前で地場産野菜を販売し、農家の販路を確保しました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆農業従事者の高齢化や担い手不足に対し、市民が農業の担い手の一人となるような施策等が必要です。 ◆食に対する期待や関心が高まっていく中で、食育や地産地消への取組が求められています。 ◆認定農業者などの中核農家の育成に加え、農業経営の安定化が重要な課題となっています。 ◆都市農業の環境を維持していく中で、生産者と市民との相互理解が求められています。 ◆農家戸数や農地面積は年々減少傾向にあります。令和4年に生産緑地法の施行から30年が経過し、生産緑地の買取申出が可能になることから、特定生産緑地制度への移行や、生産緑地の賃借に関する制度などについて、積極的に農地所有者へ周知する等の対応が必要となります。 		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	4本	維持	9本	改善	0本	縮小	1本	廃止	3本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆認定農業者の育成等のため、農業経営改善に必要な農機具及び農業用資材等の購入に対して補助を行い、農業経営の安定化を図ります。 ◆農業後継者の育成や援農ボランティアなど市民が農業の担い手の一人となるような事業へ展開を図ります。 ◆小学校給食へ市内産農産物の利用促進を図り、地産地消及び食育を推進します。 ◆都市農業への理解を求め、学童農園・体験農園の実施、イベントでの即売会及び農家による農産加工品や伝統料理等の講習会など、多様な交流の場を設け、農家と市民の相互理解を図ります。 ◆都市の特性をいかした都市農業の産業力の強化を図るため、「都市農業経営力強化事業」を実施します。 ◆農地の持つ防災や環境保全などの「多面的機能」をより発揮させるため、農地の保全と活用を推進する取組を支援します。 									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	産業振興課	農業委員会活動及び事務局運営事業	27,083	13,848	13,235	縮小	1
2	産業振興課	地域農業担い手支援事業	5,960	4,750	1,210	拡大	3
3	産業振興課	畑からまっしぐら事業	1,776	1,700	76	維持	2
4	産業振興課	環境保全型農業推進事業	3,176	3,100	76	維持	2
5	産業振興課	産業まつり(農業部門)補助事業	0	0	0	拡大	1
6	産業振興課	地域と歩む農業推進事業	2,054	1,600	454	維持	1
7	産業振興課	学童農園事業	5,128	4,750	378	維持	1
8	産業振興課	農業体験ファーム(体験農園)整備事業	1,378	1,000	378	廃止	2
9	産業振興課	小学校給食地場産農産物利用促進事業	3,129	2,750	378	維持	2
10	産業振興課	農商連携推進事業(地産地消)	0	0	0	維持	1
11	産業振興課	地産地消推進事業	1,466	1,390	76	維持	2
12	産業振興課	花小金井駅南口花壇整備事業	208	132	76	維持	1
13	産業振興課	農地の創出事業	1,995	1,466	529	拡大	2
14	産業振興課	都市農地保全支援プロジェクト事業	17,750	16,994	756	廃止	2
15	産業振興課	都市農業活性化支援事業	46,993	46,237	756	廃止	2
16	市民協働・男女参画推進課	市民菜園管理運営事業	8,928	2,878	6,050	維持	1
17	産業振興課	* 農商連携推進事業(商業活性化)				拡大	1
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			127,024	102,596	24,428		

事務事業評価票

事務事業コード	060301	会計	一般	予算科目	6-1-1	事業名	農業委員会活動及び事務局運営事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和40年度以前		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施				
目的	農業を守り発展させることにより、都市地域における優良農地の保全を図る。										
対象	農地							対象数			17,632アール
令和2年度の事業内容	農業委員会活動、農地調査やパトロールの実施により、都市地域における優良農地の保全を図った。また、地区別座談会や日常活動のなかで農地制度等の農家への周知を図るとともに、農家の相談に応じた。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	26,614	26,674	27,083	① 委員調査回数	目標値	450	450	450	おおむね達成		
経費	事業費	13,512	13,348		13,848	実績値	394	351			381
	人件費	13,102	13,326	13,235	(単位) 回	達成率	87.6%	78.0%	84.7%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	68	76	71	効率性 上がった	
	その他	7	13	8		増減率	—	12.5%	-6.5%		
一般財源	26,607	26,662	27,076	令和3年度の 予算・事業		縮小	農業委員改選手続終了に伴う需用費の減				
職員・再任用(人)	1.75	0.00	1.75	0.00	1.75	0.00					

事務事業コード	060309	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	地域農業担い手支援事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成20年度		[実施の形態]	補助 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
目的	農業経営改善計画の実現に向けて、担い手となる中核農家を育成することにより都市農業の活性化を図る。										
対象	認定農業者等							対象数			73経営体
令和2年度の事業内容	農業経営改善計画の達成に必要な農業用機器、施設等の一部に対し補助金を交付した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	4,414	5,263	5,960	① 補助申請農家数	目標値	22	22	22	達成		
経費	事業費	3,216	4,045		4,750	実績値	29	31			25
	人件費	1,198	1,218	1,210	(単位) 件	達成率	131.8%	140.9%	113.6%		
財源	国都支出金	5	5	5	② 単位あたりコスト	千円	152	170	238	効率性 下がった	
	その他	0	0	0		増減率	—	11.6%	40.4%		
一般財源	4,409	5,258	5,955	令和3年度の 予算・事業		拡大	事業内容の見直しによる予算増				
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00					

事務事業コード	060310	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	畑からまっしぐら事業				
担当課	産業振興課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
目的	販売促進用資材・施設を利用し、地産地消を推進することにより、都市農業のPRと農業経営の安定化を図る。										
対象	農家							対象数			329戸
令和2年度の事業内容	小平農業シンボルマーク等を活用した販売促進用資材の購入及び直売施設設置費用に対し補助金を交付し、地産地消を促進した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
総コスト(千円)	2,275	2,076	1,776	① 補助申請農家数	目標値	110	110	110	遅れている		
経費	事業費	2,200	2,000		1,700	実績値	76	67			75
	人件費	75	76	76	(単位) 件	達成率	69.1%	60.9%	68.2%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	30	31	24	効率性 上がった	
	その他	0	0	0		増減率	—	3.5%	-23.6%		
一般財源	2,275	2,076	1,776	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00					

事務事業評価票

4	事務事業コード	060311	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 環境保全型農業推進事業										
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	有機肥料や環境に配慮された農業用資材を使用した健全な土づくりを推進し、安全で良質な農産物の供給を図る。															
	対象	農家											対象数			329戸	
	令和2年度の事業内容	有機肥料や環境に配慮された資材等の購入費用の一部に対して補助金を交付し、安全な農産物の供給を図った。															
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価							
	総コスト(千円)	4,575	4,176	3,176	① 補助申請 農家数	目標値	200	200	200	おおむね達成							
	経費	事業費	4,500	4,100		3,100	実績値	167	170			160					
	費	人件費	75	76	76	(単位) 件	達成率	83.5%	85.0%	80.0%	効率性 上がった						
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	27	25	20							
財	その他	0	0	0	増減率		—	-10.3%	-19.2%								
源	一般財源	4,575	4,176	3,176	令和3年度の 予算・事業	維持											
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00											

5	事務事業コード	060315	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 産業まつり(農業部門)補助事業										
	担当課	産業振興課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	小平市の農業を広く周知してもらうことにより、地産地消を推進し、都市農業への理解を深める。															
	対象	小平市産業まつり農業祭部門運営委員会											対象数			1委員会	
	令和2年度の事業内容	小平市産業まつり農業祭部門運営委員会に対し補助金を交付する事業だが、新型コロナウイルス感染症の影響により産業まつりが中止となった。															
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価							
	総コスト(千円)	1,654	1,625	—	① 開催日数	目標値	2	2	—	—							
	経費	事業費	1,505	1,472		—	実績値	2	2			—					
	費	人件費	150	152	—	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	—	効率性 —						
	財源	国都支出金	0	0	—	② 単位あたり コスト	千円	827	812	—							
財	その他	0	0	—	増減率		—	-1.8%	—								
源	一般財源	1,654	1,625	—	令和3年度の 予算・事業	拡大		事業内容の見直しによる予算増									
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.00	0.00											

6	事務事業コード	060316	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 地域と歩む農業推進事業										
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成17年度		[実施の形態]	補助		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施			
	目的	市民とのふれあいを目指す豊かで快適な暮らしを支える地産地消型の農業経営を実現する。															
	対象	農業生産団体等の営農集団											対象数			329戸	
	令和2年度の事業内容	市民と農家のふれあいを推進するために消費者との交流会や、産業まつりにおける市民交流イベント費用の一部に対して補助金を交付し、市民に農業振興のPRを図った。															
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価							
	総コスト(千円)	2,449	2,417	2,054	① 補助申請 営農集団数	目標値	11	10	10	遅れている							
	経費	事業費	2,000	1,960		1,600	実績値	12	9			7					
	費	人件費	449	457	454	(単位) 件	達成率	109.1%	90.0%	70.0%	効率性 下がった						
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	204	269	293							
財	その他	0	0	0	増減率		—	31.6%	9.3%								
源	一般財源	2,449	2,417	2,054	令和3年度の 予算・事業	維持											
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.06	0.00											

事務事業評価票

7	事務事業コード	060319	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	学童農園事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成14年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	農業体験を通して小学校児童の自然や環境への理解を深め、将来にわたって都市農業の継続を目指す。													
	対象	小学校										対象数	19小学校		
	令和2年度の事業内容	市内小学校19校が学童農園を実施し、農家の指導のもと農作業を体験した。収穫した農産物を給食に取り入れるなどの食育も行った。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)	5,124	5,131	5,128	① 小学校数	目標値	19	19	19	達成					
	経費	事業費	4,750	4,750		4,750	実績値	19	19					19	
	費	人件費	374	381	378	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	270	270	270					
財	その他	0	0	0	増減率		—	0.1%	-0.1%						
源	一般財源	5,124	5,131	5,128	令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00									

8	事務事業コード	060322	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	農業体験ファーム(体験農園)整備事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成19年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市民の農業体験の場を確保し、農業に対する理解を深め、農業の振興及び良好な農地の保全を図る。													
	対象	農家										対象数	329戸		
	令和2年度の事業内容	令和3年4月新規開設の体験農園に対し、施設整備費等の一部に対して補助金を交付し、市民の農業体験の場の確保に繋がった。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)			1,378	① 補助申請 農家数	目標値			1	達成					
	経費	事業費		1,000		実績値			1						
	費	人件費		378	(単位) 件	達成率			100.0%	効率性 —					
	財源	国都支出金		0	② 単位あたり コスト	千円			—						
財	その他		0	増減率				—							
源	一般財源		1,378	令和3年度の 予算・事業	廃止		要望がなかったことによる皆減								
職員・再任用(人)			0.05	0.00											

9	事務事業コード	060323	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	小学校給食地場産農産物利用促進事業							
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成21年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等				[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	地場産農産物の使用を促進し、地産地消への理解を深める。													
	対象	小学校										対象数	19小学校		
	令和2年度の事業内容	小学校給食における地場産農産物の利用に応じて補助金を交付し、需要の喚起と共に地産地消の推進を図った。地場産農産物導入率30.1%。													
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価					
	総コスト(千円)	5,193	4,334	3,129	① 小学校数	目標値	19	19	19	達成					
	経費	事業費	4,818	3,953		2,750	実績値	19	19					19	
	費	人件費	374	381	378	(単位) 校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった				
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	273	228	165					
財	その他	0	0	0	増減率		—	-16.5%	-27.8%						
源	一般財源	5,193	4,334	3,129	令和3年度の 予算・事業	維持									
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00									

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	060327	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	農商連携推進事業(地産地消) *メイン(サブ施策はNo.14-1)				
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより、市内産業の振興を図る。										
	対象	市民							対象数			195,207人
	令和2年度の事業内容	市内回遊型イベント「食・農・文化めぐりん小平」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,947	2,257	—	① 参加人数	目標値	1,000	750	—	—		
	経費	事業費	1,199	1,800		—	実績値	1,108	800			—
		人件費	749	457	—	(単位) 人	達成率	110.8%	106.7%	—		
	財源	国都支出金	558	1,056	—	② 単位あたり コスト	千円	2	3	—	効率性	
その他		0	0	—	増減率		—	60.5%	—	—		
一般財源		1,389	1,201	—	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00						

11	事務事業コード	060329	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	地産地消推進事業				
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	補助 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 民間でも実施				
	目的	地場産農産物の需要と供給を調整し、供給体制を構築することにより地産地消の拡大を図る。										
	対象	東京むさし農業協同組合							対象数			1団体
	令和2年度の事業内容	給食食材の需要と供給を結びつけ、小学校に運搬する経費の一部に対し補助金の交付を行った。小学校への地場産農産物導入率30.1%。中学校への地場産農産物導入率32.8%。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	1,465	1,436	1,466	① 月別出荷 農家数合計	目標値	250	250	250	達成		
	経費	事業費	1,390	1,360		1,390	実績値	509	406			369
		人件費	75	76	76	(単位) 件	達成率	203.6%	162.4%	147.6%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	3	4	4	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	22.9%	12.3%	下がった		
一般財源		1,465	1,436	1,466	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

12	事務事業コード	060330	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名	花小金井駅南口花壇整備事業				
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成23年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施				
	目的	ブルーベリー栽培発祥の地の玄関口として、花小金井駅南口の花壇の整備を図る。										
	対象	花小金井駅南口花壇							対象数			1か所
	令和2年度の事業内容	花小金井駅南口の花壇に植栽したブルーベリーの剪定及び除草作業を行い、ブルーベリー畑を良好に管理した。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	204	205	208	① 花壇面積	目標値	500	500	500	達成		
	経費	事業費	129	129		132	実績値	500	500			500
		人件費	75	76	76	(単位) m ²	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	0.6%	1.4%	変わらず		
一般財源		204	205	208	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	060331	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 農地の創出事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	令和2年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	宅地や雑種地を農地化する取組を支援することにより、農地の積極的な創出及び利用促進を図る。										
	対象	農家									対象数	329戸
	令和2年度の事業内容	市内農家が所有する宅地・雑種地を農地化する取組（建物基礎の解体撤去、整地、土壌改良）の費用の一部について補助金を交付し、農地の創出を図った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)			1,995	① 補助申請 農家数	目標値			1	達成		
	経費	事業費		1,466		実績値			1			
	費	人件費		529	(単位) 件	達成率			100.0%			
	財源	国都支出金		977	② 単位あたり コスト	千円			1,995	効率性		
その他			0	増減率				—	—			
一般財源			1,018	令和3年度の 予算・事業	拡大	補助対象の増						
職員・再任用(人)			0.07	0.00								

14	事務事業コード	060335	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 都市農地保全支援プロジェクト事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成27年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	周辺環境に配慮した農業生産を進め、都市環境で継続できる農業経営の取り組みを通じて、都市農地の保全を図る。										
	対象	農家									対象数	329戸
	令和2年度の事業内容	農業団体に対し防災兼用農業用井戸の設置費用の一部について補助金を交付し、都市農地の保全を図った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)		21,786	17,750	① 補助申請 農家数	目標値		7	5	達成		
	経費	事業費	21,024	16,994		実績値		7	5			
	費	人件費	762	756	(単位) 件	達成率		100.0%	100.0%			
	財源	国都支出金	17,520	14,160	② 単位あたり コスト	千円		3,112	3,550	効率性		
その他		0	0	増減率			—	14.1%	下がった			
一般財源		4,266	3,590	令和3年度の 予算・事業	廃止	要望がなかったことによる皆減						
職員・再任用(人)		0.10	0.00	0.10	0.00							

15	事務事業コード	060337	会計	一般	予算科目	6-1-3	事業名 都市農業活性化支援事業					
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成28年度	[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	都市の特性をいかした都市農業の産業力の強化を図る。										
	対象	農業生産団体等の営農集団、東京むさし農業協同組合									対象数	329戸
	令和2年度の事業内容	小平市果樹組合が実施した事業（根域制限栽培システム、防鳥棚、果樹苗木、圃場整備、防災兼用農業用井戸（非常用発電機含む））に対し、一部補助を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	62,748	86,287	46,993	① 補助申請 農家数等	目標値	8	5	3	達成		
	経費	事業費	61,625	85,525		46,237	実績値	8	5		3	
	費	人件費	1,123	762	756	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%		100.0%	
	財源	国都支出金	41,626	61,397	33,068	② 単位あたり コスト	千円	7,844	17,257	15,664	効率性	
その他		0	0	0	増減率		—	120.0%	-9.2%	上がった		
一般財源		21,122	24,890	13,925	令和3年度の 予算・事業	廃止	事業終了に伴う皆減					
職員・再任用(人)	0.15	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	070701	会計	一般	予算科目	7-1-3	事業名 市民菜園管理運営事業									
	担当課	市民協働・男女参画推進課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	市民が自らの手で野菜等を作り、生産過程の研究と健全な余暇の利用を図る。														
	対象	市民(世帯)										対象数			93,654世帯	
	令和2年度の事業内容	市内4園 合計768区画(1世帯1区画)の貸出しを行った。														
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価						
	総コスト(千円)	3,840	4,641	8,928	① 貸出区画	目標値	768	768	768	達成						
	経費	事業費	1,594	1,595		2,878	実績値	768	768			768				
		人件費	2,246	3,046	6,050	(単位) 区画	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 下がった					
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	6	12						
	その他	1,594	1,595	2,878	増減率		—	20.9%	92.4%							
	一般財源	2,246	3,046	6,050	令和3年度の 予算・事業	維持										
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.40	0.00	0.80	0.00										

17	事務事業コード	070525	会計	一般	予算科目	7-1-2	事業名 農商連携推進事業(商業活性化) *サブ(メイン施策はNo.14-1)									
	担当課	産業振興課		事業開始年度	平成30年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	その他		[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	市内の農業、商業及び観光などの産業の垣根を越えた事業を実施することにより市内産業の振興を図る。														
	対象	市民										対象数			195,207人	
	令和2年度の事業内容	市内回遊型イベント「食・農・文化めぐりん小平」を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。														
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価						
	総コスト(千円)	3,445	2,562	—	① 参加者数	目標値	1,000	750	—	—						
	経費	事業費	1,199	1,800		—	実績値	1,108	800			—				
		人件費	2,246	762	—	(単位) 人	達成率	110.8%	106.7%	—	効率性 —					
	財源	国都支出金	558	1,056	—	② 単位あたり コスト	千円	3	3	—						
	その他	0	0	—	増減率		—	3.0%	—							
	一般財源	2,887	1,505	—	令和3年度の 予算・事業	拡大		市内消費促進事業の同時開催による増								
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00										

施策の概要(PPLAN)			主管課	政策課	
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして		関係課	秘書広報課、総務課、市民課	
No. 施策名	15 新しい地方自治を推進する				
施策の分野	1 分権型社会における自治体	2 情報公開	3	4	5
施策の展開 <長期総合計画P19>	新しい地方自治を推進するため、広域的な連携や、さまざまなかたちでの市民参加を実現します。また、行政情報はもとより、他の公共サービスについてもわかりやすく情報を公開し、今後も、行政の持つ情報のさらなる公開に努めます。				

施策の成果指標と実績(DO)									
			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
成果指標	①	国分寺市との連携実施数	目標	件	—	4	5	5	5
			実績	件	3	4	5	5	5
			進捗率	%	—	80.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	②	近隣市等との広域連携の取組実施数	目標	件	—	4	4	4	4
			実績	件	4	4	4	4	4
			進捗率	%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	③	ホームページアクセス数	目標	件	—	3,175,000	3,350,000	3,525,000	3,700,000
			実績	件	3,030,582	3,414,923	3,189,800	4,224,348	6,525,148
			進捗率	%	—	92.3%	86.2%	114.2%	176.4%
	④		目標						
			実績						
			進捗率						

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総コスト計		千円	86,455	99,625	115,481	105,253	105,609
事業費		千円	43,949	56,603	63,551	51,138	52,851
人件費		千円	42,506	43,022	51,930	54,115	52,757

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	達成	理由
	近隣自治体との連携によるサービスの向上、リニューアルした市ホームページや市報の戸別配布により情報提供の充実が図られました。		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 審議会による調査・審議とともに、多様な市民の参加を促す取組を行い、「小平市第四次長期総合計画」を策定しました。 ◆ 多摩北部都市広域行政圏協議会を中心とした連携により、図書館等の公共施設の相互利用や、「多摩六都フェア」などの共同イベントを開催(令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止)したほか、次期「多摩六都広域連携プラン」を策定しました。 ◆ 国分寺市との連携では職員の人事交流、図書館等の公共施設の相互利用などの取組を推進しました。 ◆ 近隣9市の主催により開催した広域連携サミットを契機に平成31年2月に立川市と図書館相互利用を開始するなど、広域連携の意義と推進の必要性について認識の共有が図られました。玉川上水中流域自治体連絡会議では、玉川上水について情報交換を行いました。 ◆ 市ホームページリニューアルや市報の戸別配布の実施により、市政情報等の提供についての土台が確立されました。市民に分かりやすく迅速に伝わるよう情報発信を行いました。 ◆ 検討委員会やワーキングチームにより公文書の適正な管理の在り方について検討し、令和3年3月に「小平市公文書等の管理に関する条例」を制定しました。 		
	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 少子高齢化の進展や市民ニーズが多様化、複雑化していく中で、市民をはじめ多様な主体が担い手となり、地域の課題解決に取り組んでいく必要があります。 ◆ 地方分権を推進し、効率的かつ効果的な行政運営を行うため、今後も多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との広域的な連携を推進していく必要があります。 ◆ プライバシーの保護に対する市民の関心が高まっており、個人情報の取扱いについて適正な管理が必要です。 ◆ スマートフォン等の普及やSNS等の利用が浸透し、市民が情報を取得する環境が多様化しています。市の情報発信のあり方について、従来の手法を含め見直しを行い、多様で効果的な情報発信を行っていく必要があります。 		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	0 本	維持	5 本	改善	0 本	縮小	1 本	廃止	1 本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 「小平市自治基本条例」にのっとり、市民参加を促進するとともに、市民やNPOとの協働を進め、住民自治の充実を図っていきます。 ◆ 市政情報を分かりやすく、迅速に、多様な手段で提供できるよう、市報や市ホームページなど情報提供の充実を進めていきます。 ◆ 公文書管理が情報公開制度の基盤であることを踏まえ、「小平市公文書等の管理に関する条例」を適切に運用し、適正な文書管理の実現を図っていきます。 ◆ 引き続き、多摩北部都市広域行政圏協議会や近隣自治体との連携を推進し、広域的な課題や市域を超えた行政課題への効果的、効率的な対応を図っていきます。 ◆ 予算編成や計画策定など、施策の意思決定過程におけるわかりやすい資料の公表に努めていきます。 									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度の 動向	施策の 分野
1	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕	4,087	3,331	756	縮小	1
2	政策課	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕	0	0	0	維持	1
3	政策課	(仮称)小平市第四次長期総合計画策定事業	10,261	2,698	7,563	廃止	1
4	秘書広報課	市報の発行事業	61,165	35,678	25,487	維持	2
5	秘書広報課	広報事業	24,811	10,698	14,113	維持	2
6	総務課	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業	652	425	227	維持	2
7	市民課	市政資料コーナー事業	4,632	21	4,611	維持	2
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
合計			105,609	52,851	52,757		

事業事業業評価票

事務事業コード	020101-1	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部都市広域行政圏協議会〕				
担当課	政策課		事業開始年度	昭和61年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	多摩北部都市広域行政圏協議会を設置し、多摩北部地域における広域行政の推進を図る。										
対象	多摩北部都市広域行政圏内の市民							対象数	744,525人		
令和2年度の事業内容	多摩北部都市広域行政圏協議会に負担金を支出し、図書館、屋内スポーツ施設及び管外宿泊施設の相互利用、協議会ニュースの発行、多摩六都広域連携プラン（第四次多摩北部都市広域行政圏計画）の策定等を行った。令和2年度の多摩六都フェアは新型コロナウイルス感染拡大防止のため、全ての事業を中止とした。なお、令和2年度は輪番により会長市を務めた。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	3,292	4,343		4,087		① 多摩六都フェア開催数	目標値	9	9	9	未達成
経費	事業費	2,543		3,581			実績値	9	8	0	
	人件費	749		762		(単位)	回	達成率	100.0%	88.9%	0.0%
財源	国都支出金	258		443		② 単位あたりコスト	千円	366	543	—	効率性
	その他	0		0			増減率	—	48.4%	—	—
一般財源	3,034		3,900		3,617		令和3年度の 予算・事業	縮小		広域連携プラン策定終了に伴う負担金の減	
職員・再任用(人)	0.10	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00					

事務事業コード	020101-2	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行政運営の企画・研究・調査事業〔多摩北部広域子ども体験塾〕				
担当課	政策課		事業開始年度	平成25年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他〔主体の多様性〕民間でも実施		
目的	多摩北部都市広域行政圏域内の子どもに高度で大規模な感動体験を提供する。										
対象	多摩北部都市広域行政圏内の小・中学生							対象数	56,938人		
令和2年度の事業内容	令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	12,398	1,317		—		① 実施日数	目標値	15	11	—	—
経費	事業費	10,152		556			実績値	15	8	—	
	人件費	2,246		762		(単位)	日	達成率	100.0%	72.7%	—
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたりコスト	千円	* 187	165	—	効率性
	その他	9,600		0			増減率	—	-11.7%	—	—
一般財源	2,798		1,317		—		令和3年度の 予算・事業	維持			
職員・再任用(人)	0.30	0.00	0.10	0.00	0.00	0.00					

事務事業コード	020105	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	(仮称)小平市第四次長期総合計画策定事業				
担当課	政策課		事業開始年度	平成30年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	市条例〔主体の多様性〕市のみ実施		
目的	小平市第四次長期総合計画の策定										
対象	市民							対象数	195,207人		
令和2年度の事業内容	パブリックコメントを実施し、小平市長期総合計画基本構想審議会の答申を受け、基本構想の市議会の議決を経て、小平市第四次長期総合計画を策定した。計画冊子及び概要版を作成するとともに、策定記念シンポジウムを開催し、周知を図った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	9,922	9,821		10,261		① 市民参加数	目標値	1,160	685	180	おおむね達成
経費	事業費	2,435		2,206			実績値	1,075	654	136	
	人件費	7,487		7,615		(単位)	件	達成率	92.7%	95.5%	75.6%
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたりコスト	千円	9	15	75	効率性
	その他	0		0			増減率	—	62.7%	402.5%	下がった
一般財源	9,922		9,821		10,261		令和3年度の 予算・事業	廃止		計画策定が終了したため	
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	020303	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市報の発行事業	*メイン(サブ施策はNo.3)				
担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
目的	市政情報等を分かりやすく伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。											
対象	市民						対象数 93,654世帯					
令和2年度の事業内容	定期(24回、毎月5日・20日、10月・1月は1日・20日)、臨時号(3回)の市報を発行した。戸別配布、広報ボックス(33か所)、ふれあい広報ボックス(48か所)、公共施設等(62か所)により配布した。音声広報を作成し、視覚に障がいのある方に配付した。また、市ホームページに市報をデジタルブック形式でも掲載した。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	55,340	59,821	61,165	① 市報の配布部数	目標値	2,059,500	2,276,880	2,276,880	達成			
経費	事業費	30,108	34,158		35,678	実績値	2,076,469	2,621,133				2,539,807
	人件費	25,231	25,663	25,487	(単位) 部	達成率	100.8%	115.1%	111.5%			
財源	国都支出金	1,505	1,553	1,586	② 単位あたりコスト	円	27	23	24	効率性		
	その他	0	0	0		増減率	—	-14.4%	5.5%	下がった		
	一般財源	53,834	58,268	59,579	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	3.37	0.00	3.37	0.00	3.37	0.00						

事務事業コード	020304	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	広報事業	*メイン(サブ施策はNo.3)				
担当課	秘書広報課		事業開始年度	昭和26年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務なし)〔主体の多様性〕国・都でも実施			
目的	市政情報等を分かりやすく迅速に伝え、市民と市との間に信頼関係を築く。											
対象	市民						対象数 195,207人					
令和2年度の事業内容	広報掲示板(市内駅頭12か所)へポスターを掲示し、管理した。市民便利帳を11,000部、全図を22,000部作成し、小平市へ転入した世帯を中心に配布した。市ホームページ・スマートフォン用アプリ「小平トピックス」等を運営した。 令和2年度の市ホームページ年間アクセス数:6,525,148件											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	30,160	24,572	24,811	① ホームページ等更新回数	目標値	1,825	1,825	1,825	達成			
経費	事業費	17,956	10,360		10,698	実績値	4,061	4,392				4,380
	人件費	12,204	14,211	14,113	(単位) 回	達成率	222.5%	240.7%	240.0%			
財源	国都支出金	272	351	357	② 単位あたりコスト	千円	7	6	6	効率性		
	その他	4,112	3,267	3,593		増減率	—	-24.7%	1.3%	変わらず		
	一般財源	25,776	20,953	20,861	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	1.63	0.00	1.63	0.50	1.63	0.50						

事務事業コード	020705	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会の運営事業					
担当課	総務課		事業開始年度	平成6年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例〔主体の多様性〕市のみ実施			
目的	行政不服審査会及び情報公開・個人情報保護審議会を円滑に運営する。											
対象	行政不服審査会委員及び情報公開・個人情報保護審議会委員						対象数 13人					
令和2年度の事業内容	審査会を1回開催し、制度の運用状況の報告等を行うとともに、制度に係る1件の答申を行った。審議会を4回開催し、制度の運用状況の報告等を行うとともに、制度に係る9件の諮問について審議、答申を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	566	408	652	① 諮問に対する答申件数	目標値				—			
経費	事業費	341	256		425	実績値	9	6				10
	人件費	225	152	227	(単位) 件	達成率	—	—	—			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	63	68	65	効率性		
	その他	37	51	68		増減率	—	8.3%	-4.2%	変わらず		
	一般財源	528	358	584	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.03	0.00	0.02	0.00	0.03	0.00						

事 務 事 業 評 価 票

7	事務事業コード	022323	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名 市政資料コーナー事業						
	担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	市の行政情報及び国、都などの情報を市民に提供することで、市政への理解と協力を得る。											
	対象	市民及び市に関心を持つ者								対象数			
	令和2年度の事業内容	市政資料の閲覧や複写サービスの提供、市刊行物などの販売、情報公開・個人情報の開示の受付や閲覧場所の提供を行っている。また、市のトピックスを集めたリーフレットコーナーや、姉妹都市「小平町」の紹介コーナーの設置、さらに市民が一目で資料を探せるようレイアウトを含め提供方法の工夫に努めながら情報提供を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	3,804	4,971		4,632		① 行政資料閲覧図書点数	目標値				-	
	経費	事業費	16	21		21		実績値	1,955	1,998	2,104		
		人件費	3,789	4,950		4,611	(単位) 部	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0		0	② 単位あたりコスト	千円	2	2	2	効率性 上がった	
その他		16	21		21	増減率		-	27.9%	-11.5%			
	一般財源	3,789	4,950		4,611	令和3年度の 予算・事業	維持						
	職員・再任用(人)	0.05	0.95	0.05	1.27	0.01	1.27						

施策の概要(PLAN)			主管課	行政経営課	
長期総合計画の体系	健全で、進化するまちをめざして		関係課	財政課、情報政策課、公共施設マネジメント課、総務課、契約検査課、職員課、市民課、税務課、収納課、生活支援課、水と緑と公園課、道路課、会計課、図書館	
No. 施策名	16 健全な行財政運営を実現する				
施策の分野	1 行政サービス	2 財政運営	3 行財政改革	4 公務	5
施策の展開	<p>新しい時代にあった行政サービスを提供するため、政策立法の技術の向上を目指し、小平らしい行政サービスを計画的に展開し、情報技術社会にふさわしい安心で信頼される便利な自治体を実現します。</p> <p>予想される厳しい財政状況に対応するため、財務情報の公開を行い、財務内容の理解をめざすとともに、効果的で効率的な財政運営を進めます。</p> <p><長期総合計画P19> 行財政改革をあらゆる分野で推進し、従来の公務領域や自治体職員のあり方の検討、職員の政策形成能力の向上や人材育成を行います。</p>				

施策の成果指標と実績(DO)			単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
成果指標	① 財政調整基金及び公共施設整備基金の残高	目標	千円	—	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
		実績	千円	4,692,543	5,079,630	5,236,775	4,960,518	4,647,312
		進捗率	%	—	84.7%	87.3%	82.7%	77.5%
	② 市税の徴収率	目標	%	—	97.3	97.7	98.0	98.1
		実績	%	97.8	98.1	98.4	98.5	98.6
		達成率	%	—	100.8%	100.7%	100.5%	100.5%

施策内事業の集計	単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	総コスト計	千円	7,433,034	7,998,102	8,164,565	8,453,610	8,739,366
	事業費	千円	6,343,330	6,881,752	7,048,684	7,334,345	7,637,564
	人件費	千円	1,089,704	1,116,350	1,115,880	1,119,265	1,101,802

施策の成果についての総括(CHECK)			
成果	目標達成度合い	おおむね達成	理由
	<p>市税の徴収率の向上をはじめとする施策全体の取組を着実に進め、おおむね達成と評価しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆公金支払い手続きの電子化等を進め、市税等を中心に整備し、市民の利便性向上とニーズの多様化に対応しました。 ◆税の公平性と市税収入を確保するため、財産調査や差押え等の滞納整理の充実を図り、市税の徴収率の向上に取り組んだ結果、市税の徴収率は、前年度を0.1ポイント上回る98.6%となり、基準年度から0.8ポイント上昇しました。 ◆小平市第3次行財政再構築プランの進捗管理及び令和3年度からの経営方針推進プログラムの策定に向けた検討を行いました。 ◆「小平市窓口サービス改善の方針」に基づき、市民課での税証明の取り扱いや住民異動に伴う国民健康保険等手続きの一部ワンストップ化、窓口混雑状況ナビによる情報提供の充実など、各取組の推進を図りました。 ◆「公共施設マネジメント推進計画」に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の意見等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を17件行いました。 ◆小川駅西口新公共施設については、様々な市民参加等を実施しながら、基本設計を完成させました。 ◆公共用地を12件取得し、222件を売却し、6件を交換しました。 ◆市民協働に関する職員研修「明日の自治体のための職員スタミナアップコース」を行いました。 		
課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆多様化する行政課題等への確実に対応するとともに、持続可能な自治体を築くため、サービスの実施主体を含めた見直しを図るなど、常に効率的で効果的である必要があります。 ◆民生費関連を中心とした経常的経費の増加により、財政が硬直化するなか、限りある財源を有効に活用するため、計画的な財政運営や自主財源の確保、歳出削減などに取り組むことが求められています。 ◆高齢者や子育て世帯の増加を踏まえ、市民にやさしく効率的かつ効果的な窓口サービスの実施に努める必要があります。 ◆少子高齢化や厳しい財政状況、施設の老朽化等を踏まえ、将来にわたり公共サービスを継続するために、公共施設マネジメントの着実な推進が必要です。 ◆「公共施設マネジメント推進計画」については、将来的な人口減少を踏まえ、延べ床面積の縮減を掲げていますが、現状では人口は微増傾向であり、当面の行政需要に対応するため新築等により、延べ床面積が微増しています。 ◆公務領域の再検討とともに、効果やコストを踏まえた担い手の検討を行い、職員の人材育成に加えて柔軟で効率的な対応を図っていくことが求められています。 ◆コロナ禍における新しい日常への対応として、また、限られた経営資源を最大限に活用する一方策としてデジタル・トランスフォーメーション(DX)に取り組んでいくことが求められています。 		

施策の方向性(ACTION)										
事務事業の動向	拡大	2本	維持	33本	改善	0本	縮小	2本	廃止	0本
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ◆客観的な指標を用いて既存事業の検証、見直しを行い、行政サービスの最適化を図ります。 ◆自主財源の確保として市税の徴収率の向上や、利用者負担の適正化、資産の有効活用、広告収入の拡大などに努め、事務事業の見直しや事業費等の削減を図るなど、歳出を抑制する様々な取組を進めます。 ◆令和3年度からの「小平市第四次長期総合計画基本構想」に掲げる自治体経営方針の理念の実現に向けて、「経営方針推進プログラム」に基づいた取組を進め、効率的で質の高いサービスの実現に向けた定員の適正化に取り組みます。 ◆「小平市窓口サービス改善の方針」に基づく市民窓口の充実や窓口業務の改善にかかる取組を推進します。また、市民課・保険年金課等における窓口業務委託の実施状況について検証を行います。 ◆「公共施設マネジメント推進計画」に基づき、公共施設マネジメント推進委員会の意見や市民参加を経て、更新等を行う施設の基本計画策定に取り組むなど、公共施設マネジメントを着実に進めていきます。 ◆令和3年度に「公共施設マネジメント推進計画」の改定を予定しており、人口推計における人口のピーク時期を見極めながら、期別ごとの延べ床面積の縮減目標について見直しを検討します。 ◆庁内においてDX推進体制を構築するとともに推進の考え方や方向性を示し、国の「デジタル・ガバメント実行計画」、「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」に基づく取組を含めて、DXを推進します。 									

令和2年度事務事業評価結果一覧

「*」印は、この施策が“サブ施策”となっている事業(この施策に2次的に関与している事業)

番号	担当課	事業名	総コスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	令和3年度 の動向	施策の 分野
1	市民課	市長への手紙事業	7,059	3	7,057	維持	1
2	市民課	窓口事務事業	240,991	195,613	45,378	維持	1
3	市民課	戸籍事務事業	45,559	181	45,378	維持	1
4	市民課	住民基本台帳事務事業	147,511	102,133	45,378	拡大	1
5	市民課	印鑑登録事務事業	15,364	238	15,126	維持	1
6	市民課	動く市役所事業(5会場)	8,253	2,413	5,840	維持	1
7	市民課	東部出張所事務事業	81,403	20,899	60,504	維持	1
8	市民課	西部出張所事務事業	47,836	6,450	41,386	維持	1
9	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント課の運営事業〔用地取得事務〕	7,336	0	7,336	維持	2
10	公共施設マネジメント課	財産管理事業	19,485	6,553	12,933	維持	2
11	公共施設マネジメント課	公共施設マネジメント推進事業	27,555	2,370	25,185	維持	3
12	公共施設マネジメント課	小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業	66,397	61,330	5,067	維持	3
13	公共施設マネジメント課	小平市土地開発公社補助	6,807	0	6,807	維持	2
14	財政課	財政課の運営事業〔ふるさと納税事業〕	961	204	756	拡大	2
15	財政課	基金積立	2,189,845	2,189,467	378	維持	2
16	財政課	公債費元金償還	3,244,426	3,244,350	76	維持	2
17	財政課	公債費利子支払	99,110	98,959	151	維持	2
18	職員課	人事管理事業	54,748	9,370	45,378	維持	4
19	職員課	職員福利厚生事業	35,958	19,757	16,201	維持	4
20	職員課	職員健康管理事業	26,035	10,909	15,126	維持	4
21	職員課	職員研修事業	17,825	10,262	7,563	縮小	4
22	税務課	税務課の運営事業	56,236	25,984	30,252	維持	2
23	税務課	諸税賦課事業	9,504	1,941	7,563	維持	2
24	税務課	市民税賦課事業	146,813	26,226	120,587	維持	2
25	税務課	資産税賦課事業	182,274	31,014	151,260	維持	2
26	会計課	会計課の運営事業	79,266	22,754	56,512	維持	1
27	会計課	会計課出納窓口運営事業	15,041	7,478	7,563	維持	1
28	図書館	東部市民センター施設管理事業	53,473	48,179	5,294	維持	1
29	図書館	西部市民センター施設管理事業	25,728	21,191	4,538	維持	1
30	情報政策課	情報システム管理・運営事業	882,270	821,766	60,504	縮小	1
31	行政経営課	行財政改革推進事業	15,410	284	15,126	維持	3
32	総務課	庁舎管理事業	232,698	220,673	12,025	維持	1
33	契約検査課	契約検査課の運営事業	52,176	3,227	48,949	維持	2
34	収納課	市税の徴収事業	554,818	395,995	158,823	維持	2
35	生活支援課	健康福祉事務センターの管理運営事業	26,488	22,518	3,970	維持	1
36	水と緑と公園課	用水路の整備及び維持管理事業〔廃減用水路売却〕	5,478	2,453	3,025	維持	2
37	道路課	里道等管理事業	11,228	4,421	6,807	維持	1
合計			8,739,366	7,637,564	1,101,802		

事業事業業評価票

事務事業コード	022322	会計	一般	予算科目	2-1-2	事業名	市長への手紙事業			
担当課	市民課		事業開始年度	平成5年度	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	国・都でも実施
目的	市政に関する意見や要望等を市長への手紙・電子メールなどで受け付け、市政の参考とする。									
対象	市内在住・在勤・在学の方								対象数	
令和2年度の事業内容	市長への手紙・電子メール等により市政に対する意見や要望等を受け付け、関係部署に送付するとともに回答等を行った。手紙、電子メール、FAXで届いたものを市長への手紙とし、市ホームページのメールフォームから届いたものを市政への提言としており、処理方法は共通。 【受理件数】995件（手紙230件、電子メール161件、FAX4件、市ホームページのメールフォーム600件）【処理内容】市長署名による回答としたもの3件、主管課回答としたもの558件、匿名や住所・氏名未記入等により関係部署へ参考送付としたもの434件									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	5,421	7,108	7,059	① 市長への手紙等 受付件数	目標値				-	
経費	事業費	0	3		3	実績値	473	713		995
	人件費	5,421	7,105	7,057	(単位) 件	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	11	10	7	効率性 上がった
	その他	0	0	0		増減率	-	-13.0%	-28.8%	
一般財源	5,421	7,108	7,059	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.05	0.90	0.07	0.90	0.07				

事務事業コード	022302	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	窓口事務事業			
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)	【主体の多様性】	市のみ実施
目的	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出の受付並びに諸証明の交付等の事務を行う。									
対象	戸籍、住民基本台帳及び印鑑登録等に関する届出並びに諸証明の交付等の申請をする者								対象数	195,207人
令和2年度の事業内容	戸籍全部(個人)事項証明書・住民票・印鑑登録証明書等の証明発行事務を行った。 社会保障・税番号制度における個人番号カードの交付・電子証明書の発行・更新等を行った。 市民課で課税・非課税証明書・納税証明書の発行や住民異動に伴う国民健康保険被保険者証の交付等を行った。 フロア案内・電話受付案内・総合案内業務を一括して契約した。 【内訳】総務課業務 158,369件・市民課業務 475,164件・保険年金課業務 32,442件									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	150,649	231,954	240,991	① 証明書発行及び 案内受付等業務	目標値				-	
経費	事業費	83,266	175,051		195,613	実績値	228,258	542,959		665,975
	人件費	67,383	56,903	45,378	(単位) 件	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	8,318	10,117	23,216	② 単位あたり コスト	千円	0.7	0.4	0.4	効率性 上がった
	その他	26,936	27,064	27,094		増減率	-	-35.3%	-15.3%	
一般財源	115,396	194,774	190,681	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	9.00	0.00	7.00	1.00	6.00	0.00				

事務事業コード	022303	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	戸籍事務事業			
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年	【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)	【主体の多様性】	市のみ実施
目的	届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の整備を図る。									
対象	戸籍に関する届出をする者(対象数は本籍人口数)								対象数	141,773人
令和2年度の事業内容	出生、死亡、婚姻等の届出に基づき戸籍の編製、記載等を行い、戸籍簿の正確な記載及び適正な保管、整備を行った。									
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	45,832	48,911	45,559	① 届出受付 件数	目標値				-	
経費	事業費	162	175		181	実績値	8,058	8,219		7,462
	人件費	45,671	48,736	45,378	(単位) 件	達成率	-	-	-	
財源	国都支出金	0	0	127	② 単位あたり コスト	千円	6	6	6	効率性 変わらず
	その他	0	0	0		増減率	-	4.6%	2.6%	
一般財源	45,832	48,911	45,433	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	6.10	0.00	6.40	0.00	6.00	0.00				

事 務 事 業 評 価 票

事務事業コード	022304	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	住民基本台帳事務事業								
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	法(義務あり)【主体の多様性】市のみ実施					
目的	住民票及び戸籍の附票の作成並びに通知を行い、住民基本台帳の整備を図る。														
対象	小平市に住所を有する者(平成24年7月9日から、外国人住民も対象になった。)									対象数	195,207人				
令和2年度の事業内容	転入、転出等の届出に伴う住民票の異動処理及び戸籍の附票の作成並びに通知を行った。電子証明書の管理、住民基本台帳・戸籍システム等の整備、各種統計資料の作成等を行った。個人番号カード交付枚数59,128枚、交付率30.3%(令和3年3月末日現在)														
財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
総コスト(千円)	62,867		72,896		147,511		① 住民異動等 処理件数	目標値						-	
	18,694		30,252		102,133			実績値	26,129	27,393	46,793				
	44,173		42,644		45,378			(単位) 件	達成率	-	-	-			
経費	15,917		28,086		101,357		② 単位あたり コスト	千円	* 2	* 2	* 1	効率性			
	657		490		273			増減率	-	-5.8%	-19.8%	上がった			
	46,294		44,319		45,882			令和3年度の 予算・事業	拡大		個人番号カード交付の推進のための取組をする。				
職員・再任用(人)	5.90	0.00	5.60	0.00	6.00	0.00									

事務事業コード	022307	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	印鑑登録事務事業								
担当課	市民課		事業開始年度	昭和22年		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	市条例【主体の多様性】市のみ実施					
目的	印鑑登録申請書の受理、印鑑登録原票の作成及びこいだら市民カードの発行等を行い、市民の利便を図る。														
対象	15歳以上の市民で印鑑登録を希望する者									対象数	169,766人				
令和2年度の事業内容	印鑑登録事務(新規登録・廃止・亡失・交換等)を行った。 【内訳】新規登録7,414件 亡失・廃止1,826件 交換等10,357件														
財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
総コスト(千円)	15,234		15,826		15,364		① 事務処理 件数	目標値						-	
	260		596		238			実績値	21,196	20,346	19,597				
	14,974		15,230		15,126			(単位) 件	達成率	-	-	-			
経費	0		0		0		② 単位あたり コスト	千円	1	1	1	効率性			
	260		301		238			増減率	-	8.2%	0.8%	変わらず			
	14,974		15,525		15,126			令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00									

事務事業コード	022308	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	動く市役所事業(5会場)								
担当課	市民課		事業開始年度	昭和49年度		【実施の形態】	直営		【実施の根拠】	その他【主体の多様性】市のみ実施					
目的	地域センターや公民館の5会場を巡回して、市役所全般の窓口業務を行うことにより、市民の利便を図る。														
対象	市役所や出張所から比較的遠い地域に住む市民									対象数	68,691人				
令和2年度の事業内容	地域センターや公民館の5会場を巡回して、収納と証明書交付等の市役所全般の窓口業務を実施した。 【市民課関連届出件数】49件 【市民課関連証明書発行件数】926件 【他課関連届出件数】473件 新型コロナウイルス感染拡大防止及び公共施設の休館のため、令和2年4月及び5月の巡回を休止した。														
財務内容	H30年度		R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度		R1年度		R2年度		評価
総コスト(千円)	6,128		6,195		8,253		① 巡回した 延べ回数	目標値	437	434	381	達成			
	288		313		2,413			実績値	437	397	381				
	5,840		5,883		5,840			(単位) 回	達成率	100.0%	91.5%		100.0%		
経費	0		0		1,884		② 単位あたり コスト	千円	14	16*	16	効率性			
	227		186		428			増減率	-	11.3%	2.9%	変わらず			
	5,901		6,009		5,942			令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.30	1.00	0.30	1.00	0.30	1.00									

事業事業評価票

事務事業コード	022309	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	東部出張所事務事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和54年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例	【主体の多様性】	市のみ実施
目的	市役所全般の窓口業務を行うことにより、東部地域の市民の利便を図る。										
対象	市役所から離れた市内東側地域の市民									対象数	80,474人
令和2年度の事業内容	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】5,659件 【市民課関連証明書発行件数】41,444件(うちマイナンバー関係3,681件) 【他課関連届出件数】15,020件										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	77,103	78,375	81,403	① 開所日数	目標値	359	360	359	達成		
経費	事業費	17,207	17,455		20,899	実績値	359	360		359	
	人件費	59,896	60,920	60,504	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	2,898	② 単位あたり コスト	千円	215	218	227	効率性	変わらず
	その他	17,207	17,455	18,001		増減率	—	1.4%	4.2%		
一般財源	59,896	60,920	60,504	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00					

事務事業コード	022310	会計	一般	予算科目	2-3-1	事業名	西部出張所事務事業				
担当課	市民課		事業開始年度	昭和55年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	市条例	【主体の多様性】	市のみ実施
目的	市役所全般の窓口業務を行うことにより、西部地域の市民の利便を図る。										
対象	市役所から離れた市内西側地域の市民									対象数	47,530人
令和2年度の事業内容	地域の市民の利便を図るため、市業務の身近な窓口としての受付事務を実施した。 【市民課関連届出件数】1,837件 【市民課関連証明書発行件数】17,728件(うちマイナンバー関係1,048件) 【他課関連届出件数】6,405件										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	48,265	46,716	47,836	① 開所日数	目標値	359	360	359	達成		
経費	事業費	5,215	5,043		6,450	実績値	359	360		359	
	人件費	43,050	41,673	41,386	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	2,798	② 単位あたり コスト	千円	134	130	133	効率性	変わらず
	その他	5,215	5,043	3,651		増減率	—	-3.5%	2.7%		
一般財源	43,050	41,673	41,386	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	5.75	0.00	5.00	1.00	5.00	1.00					

事務事業コード	022103	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名	公共施設マネジメント課の運営事業〔用地取得事務〕				
担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度			【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務あり)	【主体の多様性】	国・都でも実施
目的	主管課の事業が実施できるようにするため、市が取得する。										
対象	主管課が事業で必要とする市内の土地・建物									対象数	5件
令和2年度の事業内容	主管課からの依頼により、公共用地を5件取得した。										
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価	
総コスト(千円)	7,262	7,387	7,336	① 用地取得 件数	目標値	1	5	5	達成		
経費	事業費	0	0		0	実績値	1	5		5	
	人件費	7,262	7,387	7,336	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	7,262	1,477	1,467	効率性	変わらず
	その他	0	1,365	1,957		増減率	—	-79.7%	-0.7%		
一般財源	7,262	6,022	5,379	令和3年度の 予算・事業		維持					
職員・再任用(人)	0.97	0.00	0.97	0.00	0.97	0.00					

事業事業評価票

10	事務事業コード	022104	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名 財産管理事業					
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度			【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	法(義務なし)	【主体の多様性】	国・都でも実施
	目的	公有財産を適正に維持管理し、売払い及び貸付を促進する。										
	対象	公有財産									対象数	71件
	令和2年度の事業内容	公有財産を適正に維持管理し、売払い等を行った。賃貸借契約12件、売払い55件、交換2件。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	17,373	27,781		19,485		① 普通財産 売払い件数	目標値	3	3	80	遅れている
	経費	事業費	4,570		14,759			実績値	7	155	55	
		人件費	12,803		13,022		(単位) 件	達成率	233.3%	5166.7%	68.8%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	* 1,988	* 155	* 256	効率性
その他		1,335		0		増減率		—	-92.2%	65.4%	下がった	
	一般財源	16,038		27,781		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	1.71	0.00	1.71	0.00	1.71	0.00						

11	事務事業コード	022105	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名 公共施設マネジメント推進事業					
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度	平成26年度		【実施の形態】	直営	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	市のみ実施
	目的	公共サービスの提供を持続可能なものとするため、全庁的な観点で公共施設マネジメントを推進する。										
	対象	市民									対象数	195,207人
	令和2年度の事業内容	小平市公共施設マネジメント推進計画に基づき、有識者や公募市民で構成する公共施設マネジメント推進委員会の意見等を経て、個別施設における更新等の適否の判断を行った。小平駅南口有料自転車駐車場の建替え検討に伴う基礎調査を行った。小平第十一小学校の更新等の基本計画策定に向け、市民参加等の取り組みを実施した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	17,612	31,079		27,555		① 更新等の適 否の判断	目標値	3	3	5	達成
	経費	事業費	2,638		8,386			実績値	3	3	5	
		人件費	14,974		22,693		(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	* 275	* 279	* 151	効率性
その他		6		7		増減率		—	1.7%	-45.8%	上がった	
	一般財源	17,606		31,072		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.98	0.00	3.33	0.00						

12	事務事業コード	022108	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名 小川駅西口地区再開発事業公共床等に係る整備事業					
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度	令和元年度		【実施の形態】	委託	【実施の根拠】	その他	【主体の多様性】	市のみ実施
	目的	「小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等の整備基本計画」に基づき、公共床等に係る基本設計等を行う。										
	対象	小川駅西口地区市街地再開発事業公共床等									対象数	1施設
	令和2年度の事業内容	令和2年1月から10月にかけて、市民参加等を実施しながら基本設計を行った。令和3年1月に実施設計に係る契約を締結した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)		13,752		66,397		① 施設数	目標値		1	1	達成
	経費	事業費	13,600		61,330			実績値		1	1	
		人件費	152		5,067		(単位) 施設	達成率		100.0%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		30,682		② 単位あたり コスト	千円		13,752	66,397	効率性
その他		0		0		増減率			—	382.8%	下がった	
	一般財源	13,752		35,715		令和3年度の 予算・事業		維持				
職員・再任用(人)		0.02	0.00	0.67	0.00							

16 健全な行財政運営を実現する

事業事業評価票

13	事務事業コード	120101	会計	一般	予算科目	12-1-1	事業名	小平市土地開発公社補助				
	担当課	公共施設マネジメント課		事業開始年度	昭和48年度		[実施の形態]	補助	[実施の根拠]	法(義務なし)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	市の施策が実施できるように経営の安定を図る。										
	対象	小平市土地開発公社									対象数	
	令和2年度の事業内容	小平市土地開発公社決算において、公社土地貸付収入額12,039,444円の歳入があり、事業資金である借入金の利子及び土地開発公社運営経費等に係る歳出を当該事業による補助ではなく全額公社資金で負担したため、令和2年度当該事業の執行はない。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	7,746	9,032		6,807		① 取得及び 処分契約	目標値	2	3	4	達成
	経費	事業費	1,008		2,179			実績値	1	2	4	
		人件費	6,738		6,807		(単位) 件	達成率	50.0%	66.7%	100.0%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	7,746	4,516	1,702	効率性
その他		5		5		増減率		—	-41.7%	-62.3%	上がった	
一般財源	7,741		9,028		6,807		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00						

14	事務事業コード	021501	会計	一般	予算科目	2-1-4	事業名	財政課の運営事業〔ふるさと納税事業〕				
	担当課	財政課		事業開始年度	平成28年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	自主財源の確保の一環として、ふるさと納税（寄附）の拡大を図る。										
	対象	ふるさと納税寄附者									対象数	
	令和2年度の事業内容	返礼品に郵便局の高齢者の見守りサービスを新たに追加し、引き続き、ふるさと納税寄附者へ返礼品を送付した。寄附の使い道について、新型コロナウイルス感染症対策、学校におけるICT環境整備の推進を追加した。また、寄附者の利便性向上等を目的に、引き続きインターネットからの寄附を実施し、今までのクレジット納付の他、コンビニエンス払いやネットバンキングなどのマルチペイメント（多様な支払・決算方法）での納付を可能とした。ふるさと納税寄附件数…120件、ふるさと納税寄附金額…5,705千円										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	1,955	952		961		① ふるさと納 税寄附金額	目標値	2,128	1,977	3,221	達成
	経費	事業費	457		190			実績値	3,161	3,221	5,705	
		人件費	1,497		756		(単位) 千円	達成率	148.5%	162.9%	177.1%	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	0.6	0.3	0.2	効率性
その他		0		0		増減率		—	-52.2%	-43.0%	上がった	
一般財源	1,955		952		961		令和3年度の 予算・事業	拡大		返礼品を追加し、ふるさと納税の拡大を図る。		
職員・再任用(人)	0.20	0.00	0.10	0.00	0.10	0.00						

15	事務事業コード	021502	会計	一般	予算科目	2-1-6	事業名	基金積立				
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和32年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	市条例	[主体の多様性]	国・都でも実施
	目的	それぞれの基金の目的に応じて積み立てを行い、財源として留保する。										
	対象	各種積立基金									対象数 14基金	
	令和2年度の事業内容	令和元年度からの繰越金や普通財産の売払いによる財源を活用したことにより、財政調整基金は1,066,498千円、職員退職手当基金は139,331千円及び公共施設整備基金は296千円を積み立てた。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
	総コスト(千円)	2,054,573	2,218,804		2,189,845		① 基金積立額	目標値				—
	経費	事業費	2,054,199		2,189,467			実績値	2,054,199	2,218,423	2,189,467	
		人件費	374		381		(単位) 千円	達成率	—	—	—	
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円				効率性
その他		165,970		188,145		増減率					—	
一般財源	1,888,603		2,048,142		2,001,700		令和3年度の 予算・事業	維持				
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00						

事業事業評価票

16	事務事業コード	110101	会計	一般	予算科目	11-1-1	事業名 公債費元金償還					
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	過去に借入した市債の元金を償還し、適切な管理、執行を行う。										
	対象	過去に借入した市債の未償還元金									対象数	25,561,976千円
	令和2年度の事業内容	過去に借入した市債について、償還日に支払いをした。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	3,409,804	3,365,621	3,244,426	① 元金償還額	目標値	3,409,729	3,365,545	3,244,350	達成		
	経費	事業費	3,409,729	3,365,545		3,244,350	実績値	3,409,729	3,365,545		3,244,350	
		人件費	75	76	76	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他		100,000	0	0	増減率							
一般財源	3,309,804	3,365,621	3,244,426	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.00						

17	事務事業コード	110102	会計	一般	予算科目	11-1-2	事業名 公債費利子支払					
	担当課	財政課		事業開始年度	昭和37年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	過去に起債した市債の利子を支払い、適切な管理、執行を行う。										
	対象	過去に起債した市債の利子									対象数	484,333千円
	令和2年度の事業内容	過去に借入した市債の利子について、償還日に支払いをした。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	156,298	128,046	99,110	① 利子支払額	目標値	156,148	127,893	98,959	達成		
	経費	事業費	156,148	127,893		98,959	実績値	156,148	127,893		98,959	
		人件費	150	152	151	(単位) 千円	達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円				効率性 -	
その他		0	0	0	増減率							
一般財源	156,298	128,046	99,110	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00						

18	事務事業コード	020909	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 人事管理事業					
	担当課	職員課		事業開始年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	定員計画に基づき、職員の採用・適正配置を行う。										
	対象	常勤職員等									対象数	932人
	令和2年度の事業内容	常勤職員を46名採用。職員の配置その他の人事及び給与等に関する事務を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	68,313	104,714	54,748	① 採用申込者	目標値	360	450	620	遅れている		
	経費	事業費	23,391	59,024		9,370	実績値	405	556		460	
		人件費	44,922	45,690	45,378	(単位) 人	達成率	112.5%	123.6%	74.2%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 10	* 9	* 9	効率性 変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	-13.6%	-4.5%			
一般財源	68,313	104,714	54,748	令和3年度の 予算・事業		維持						
職員・再任用(人)	6.00	0.00	6.00	0.00	6.00	0.00						

16 健全な行財政運営を実現する

事業事業評価票

19	事務事業コード	020910	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 職員福利厚生事業						
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	事業主の責任として、職員に対する福利厚生を実施する。											
	対象	常勤職員、再任用職員等										対象数	1,008人
	令和2年度の事業内容	職員の被服貸与、共済組合等の職員の福利厚生及び安全衛生に関する事務を行った。被服貸与実績としては1,763件の貸与を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	34,850	35,185		35,958		① 被服貸与 契約回数	目標値	42	36	37	達成	
	経費	事業費	18,870		19,757			実績値	32	42	44		
		人件費	16,315		16,201		(単位) 回	達成率	76.2%	116.7%	118.9%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	* 273	* 207	* 209	効率性	
その他		0		0		増減率		—	-24.4%	1.0%	変わらず		
一般財源		34,850		35,958		令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.67	1.00	1.67	1.00	1.67	1.00							

20	事務事業コード	020911	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 職員健康管理事業						
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和45年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	病気の早期発見、早期治療及び健康の保持増進を推進し、公務能率の向上を図る。											
	対象	常勤職員、会計年度任用職員等										対象数	1,633人
	令和2年度の事業内容	定期健康診断等(計1,266人)、健康相談(定例及び随時の計1,500人)、健康教室(3回の計62人)、ストレスチェック(1,299人)等を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	20,019	26,122		26,035		① ストレス チェック受検 数	目標値	1,200	1,214	1,308	おおむね達成	
	経費	事業費	15,416		10,909			実績値	1,153	1,202	1,299		
		人件費	10,706		15,126		(単位) 人	達成率	96.1%	99.0%	99.3%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	* 1	* 1	* 1	効率性	
その他		0		0		増減率		—	-0.6%	2.8%	変わらず		
一般財源		20,019		26,035		令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	1.00	1.25	0.33	2.00	0.00							

21	事務事業コード	020912	会計	一般	予算科目	2-1-3	事業名 職員研修事業						
	担当課	職員課		事業開始年度	昭和24年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施
	目的	職員の能力を養成し市民サービスの向上を図る。											
	対象	常勤職員										対象数	932人
	令和2年度の事業内容	職層別の基本研修等の独自研修(778人、39回)、東京都市町村職員研修所等(326人、185回)への派遣研修並びに自己啓発支援等(研修の情報提供等)の職員研修事業。研修1回当たりの費用79,577円。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	22,739	22,020		17,825		① 研修受講者 数	目標値	2,092	2,068	1,753	遅れている	
	経費	事業費	10,807		10,262			実績値	1,791	1,619	1,104		
		人件費	11,213		7,563		(単位) 人	達成率	85.6%	78.3%	63.0%		
	財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	13	14	16	効率性	
その他		537		3,000		増減率		—	7.1%	18.7%	下がった		
一般財源		22,202		14,825		令和3年度の 予算・事業	縮小		新型コロナウイルス感染症の影響が大きい海外派遣研修や国内派遣研修等を見合わせる。				
職員・再任用(人)	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	0.00							

事業事業評価票

22	事務事業コード	021701	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名	税務課の運営事業				
	担当課	税務課		事業開始年度	平成17年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
	目的	地方税法等の定めるところによる課税事務や証明書発行事務を円滑に遂行する。										
	対象	市民税、固定資産税等の諸証明の交付等の申請をする市民等									対象数	
	令和2年度の事業内容	市税関係証明の交付等の事務・課全体の印刷物や消耗品、物品購入、契約手続き等の庶務事務										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度		評価
	総コスト(千円)	55,816	56,583	56,236		① 証明書交付 (単位) 件	目標値					-
	経費	事業費	25,868	26,123	25,984		実績値	59,262	56,193	50,290		
		人件費	29,948	30,460	30,252		達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	7		② 単位あたり コスト	千円	* 0.4	* 0.4	* 0.4	
その他		9,729	8,871	8,207		増減率		-	6.8%	10.2%		下がった
一般財源		46,087	47,713	48,021		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	4.00	0.00	4.00	0.00	4.00	0.00						

23	事務事業コード	021702	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名	諸税賦課事業				
	担当課	税務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
	目的	軽自動車税や市たばこ税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保する。										
	対象	(軽自動車税種別割) 賦課期日現在、市内に positioning がある軽自動車等 (たばこ税) 製造たばこ製造者等									対象数 24,623台・6人	
	令和2年度の事業内容	(軽自動車税種別割) 窓口での登録及び軽自動車検査協会等の資料に基づく賦課事務。令和2年度決算台数24,623台。決算台数対前年度-75台 (たばこ税) 申告による課税・調定処理。令和2年度納税義務者6人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度		評価
	総コスト(千円)	9,086	9,068	9,504		① 登録台数・ 申告者数 (単位) 台・人	目標値					-
	経費	事業費	1,599	1,453	1,941		実績値	24,896	24,704	24,629		
		人件費	7,487	7,615	7,563		達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0		② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	
その他		52	57	47		増減率		-	0.6%	5.1%		下がった
一般財源		9,034	9,011	9,456		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00						

24	事務事業コード	021703	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名	市民税賦課事業				
	担当課	税務課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕市のみ実施	
	目的	個人の市民税・都民税、法人の市民税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保する。										
	対象	(個人) 賦課期日現在の居住者、または居住していない者で市内に事務所等を所有している者 (法人) 市内に事務所等を有する法人等									対象数 248,487件	
	令和2年度の事業内容	申告書や給与支払報告書等の資料に基づく賦課事務 令和2年度納税義務者(個人) 99,563人(法人) 3,507人 ※令和元年度納税義務者(個人) 97,931人(法人) 3,471人										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度		評価
	総コスト(千円)	153,686	156,839	146,813		① 納税義務者 数 (単位) 人	目標値					-
	経費	事業費	26,706	27,803	26,226		実績値	99,215	101,402	103,070		
		人件費	126,980	129,036	120,587		達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	117,112	118,798	124,174		② 単位あたり コスト	千円	2	2	1	
その他		86	83	86		増減率		-	-0.1%	-7.9%		上がった
一般財源		36,488	37,958	22,554		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	16.00	2.00	16.00	2.00	15.00	2.00						

16 健全な行財政運営を実現する

事業事業業評価票

25	事務事業コード	021704	会計	一般	予算科目	2-2-2	事業名 資産税賦課事業						
	担当課	税務課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	固定資産税・都市計画税について、地方税法等で定められた適正な課税により、市の自主財源を安定的に確保する。											
	対象	(土地) 田・畑・宅地その他の土地 (家屋) 住宅・店舗その他の建物 (償却資産) 土地・家屋以外の事業用の固定資産									対象数	地積13,081千㎡、建物棟数 48,610棟、償却件数1,021件	
	令和2年度の事業内容	実地調査や償却資産申告書等に基づく評価と固定資産税・都市計画税賦課事務											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	176,432	218,285	182,274	① 納税義務者数	目標値				-			
	経費	事業費	26,692	65,985		31,014	実績値	57,162	58,393		58,998		
		人件費	149,740	152,300	151,260	(単位) 人	達成率	-	-		-		
	財源	国都支出金	0	0	82	② 単位あたりコスト	千円	3	4	3	効率性	上がった	
その他		181	183	184	増減率		-	21.1%	-17.4%				
一般財源		176,251	218,102	182,008	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	20.00	0.00	20.00	0.00	20.00	0.00							

26	事務事業コード	023501	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課の運営事業						
	担当課	会計課		事業開始年度			[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	法令及び出納書類等に基づき、適正に出納し、保管する。											
	対象	公金									対象数		
	令和2年度の事業内容	各担当課の伝票と債権者からの請求書等の出納書類が適正であることを審査し、指定金融機関を通じて支払を行い、また納入義務者からの納付書等の出納書類を受受、収納し、各会計別に出納し、保管した。今年度は支出48,756件、収入1,002,143件、合計1,050,899件の処理を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	78,308	81,101	79,266	① 取扱件数	目標値	1,036,138	1,063,604	1,063,087	おおむね達成			
	経費	事業費	22,305	24,198		22,754	実績値	1,063,604	1,063,087		1,050,899		
		人件費	56,003	56,903	56,512	(単位) 件	達成率	102.7%	100.0%		98.9%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	0.1	0.1	0.1	効率性	変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	3.6%	-1.1%				
一般財源		78,308	81,101	79,266	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	7.00	1.00	7.00	1.00	7.00	1.00							

27	事務事業コード	023502	会計	一般	予算科目	2-1-5	事業名 会計課出納窓口運営事業						
	担当課	会計課		事業開始年度	平成13年度	[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	法令及び出納書類等に基づき、適正に収納し、支払を行う。											
	対象	公金									対象数		
	令和2年度の事業内容	納入義務者からの納付書等の出納書類を会計課出納窓口または指定金融機関を通じて収受し、各会計別に出納した。今年度は収納事務58,645件、支払事務4,172件、合計62,817件の窓口処理を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	15,123	15,147	15,041	① 窓口開設日数	目標値	244	241	243	達成			
	経費	事業費	7,636	7,532		7,478	実績値	244	241		243		
		人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%		100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	62	63	62	効率性	変わらず	
その他		0	0	0	増減率		-	1.4%	-1.5%				
一般財源		15,123	15,147	15,041	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00							

事業事業評価票

28	事務事業コード	101512	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	東部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和54年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	東部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。										
	対象	東部市民センター							対象数	1館		
	令和2年度の事業内容	東部出張所、花小金井図書館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	51,185	53,022		53,473		① 年間開館 日数 (単位) 日	目標値	359	360	359	達成
	経費	事業費	45,945		47,692			実績値	359	360	359	
		人件費	5,241		5,331		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0		48		② 単位あたり コスト	千円	143	147	149	効率性 変わらず
その他		44		36		増減率		—	3.3%	1.1%		
一般財源		51,142		52,980		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00						

29	事務事業コード	101516	会計	一般	予算科目	10-4-6	事業名	西部市民センター施設管理事業 *メイン(サブ施策はNo.11-2)				
	担当課	図書館		事業開始年度	昭和55年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	西部市民センターの敷地、建物、設備を適正に管理する。										
	対象	西部市民センター							対象数	1館		
	令和2年度の事業内容	西部出張所、小川西町図書館、小川西町公民館共用施設等の維持管理のため、保守点検、建物警備等を行い、市民が安全に安心して利用できる施設の提供を図った。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	33,590	26,845		25,728		① 年間開館 日数 (単位) 日	目標値	359	360	359	達成
	経費	事業費	29,098		22,276			実績値	359	360	359	
		人件費	4,492		4,538		達成率	100.0%	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	864		262		② 単位あたり コスト	千円	94	75	72	効率性 変わらず
その他		31		29		増減率		—	-20.3%	-3.9%		
一般財源		32,695		26,552		令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	0.60	0.00	0.60	0.00	0.60	0.00						

30	事務事業コード	021101	会計	一般	予算科目	2-1-8	事業名	情報システム管理・運営事業				
	担当課	情報政策課		事業開始年度	昭和37年度		【実施の形態】	直営 【実施の根拠】法(義務なし)【主体の多様性】市のみ実施				
	目的	各システムの情報管理・運用管理を的確かつ効率的に行い、住民サービスの向上を支える。										
	対象	住民情報等各種システム及び市内LANを利用する職員							対象数	987人		
	令和2年度の事業内容	住民情報等各種情報システム・市内LANの運用管理を行った。その他、新住民情報システム自治体クラウド化に係る再構築、RPA・AI-OCRの導入、都市開発三業務システム及び情報提供システムの構築等、既存システムの更新と新規システムの開発・導入を行った。運用調整会議については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、緊急事態宣言発令中は開催を中止した。										
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト	H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	747,159	774,042		882,270		① 保守点検・ 障害訓練・ 運用調整会議 (単位) 回	目標値	51	51	48	おおむね達成
	経費	事業費	687,263		821,766			実績値	51	48	45	
		人件費	59,896		60,504		達成率	100.0%	94.1%	93.8%		
	財源	国都支出金	32,904		120,365		② 単位あたり コスト	千円	* 309	* 350	* 354	効率性 変わらず
その他		0		1,818		増減率		—	13.1%	1.3%		
一般財源		714,255		760,087		令和3年度の 予算・事業	縮小		都市開発三業務システム・情報提供システム等の構築完了による減			
職員・再任用(人)	8.00	0.00	8.00	0.00	8.00	0.00						

16 健全な行財政運営を実現する

事業事業評価票

事務事業コード	020503	会計	一般	予算科目	2-1-7	事業名	行財政改革推進事業				
担当課	行政経営課		事業開始年度	平成9年度		〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	その他	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	行財政再構築を推進し、さらに効率的・効果的な行政運営を行う。										
対象	小平市第3次改革推進プログラム									対象数	43項目
令和2年度の事業内容	第3次行財政再構築プランの進捗管理を行った。(令和2年度末進捗状況：A評価 28件、B評価 15件) 令和3年度からの経営方針推進プログラムの策定に向けた検討を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	15,343	15,478		15,410		① 進行管理 項目数	目標値	43	43	43	達成
経費	事業費	369		248			実績値	43	43	43	
	人件費	14,974		15,126		(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	* 67	* 69	* 68	効率性
	その他	1		0			増減率	—	2.5%	-0.7%	変わらず
一般財源	15,342		15,478		15,410		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	2.00	0.00	2.00	0.00	2.00	0.00					

事務事業コード	020708	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	庁舎管理事業				
担当課	総務課		事業開始年度	昭和57年度		〔実施の形態〕	委託	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	市のみ実施
目的	庁舎の保全及び秩序の維持を図り、市民及び職員に安全で快適な施設を提供する。										
対象	庁舎及びその敷地内の設備・樹木等									対象数	1施設
令和2年度の事業内容	庁舎、敷地内の設備等の維持管理のための修繕、保守点検及び清掃業務を行った。小平市庁舎消防計画に基づく防災訓練、自衛消防隊訓練を実施した。第二次エコダイラ・オフィス計画に基づく、環境負荷を低減する事務事業の促進を行った。非常用自家発電設備改修工事設計を行った。電気自動車導入に係る施設整備を行った。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	254,519	211,612		232,698		① 開庁日数	目標値	292	290	293	達成
経費	事業費	241,717		199,504			実績値	292	290	293	
	人件費	12,803		12,025		(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	
財源	国都支出金	0		437		② 単位あたり コスト	千円	872	730	794	効率性
	その他	23,110		13,294			増減率	—	-16.3%	8.8%	下がった
一般財源	231,410		197,881		191,744		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	1.59	0.25	1.59	0.00	1.59	0.00					

事務事業コード	021301	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	契約検査課の運営事業				
担当課	契約検査課		事業開始年度			〔実施の形態〕	直営	〔実施の根拠〕	法(義務あり)	〔主体の多様性〕	国・都でも実施
目的	市と登録業者等が適正な契約を締結する。										
対象	市と事業者									対象数	12,960社
令和2年度の事業内容	入札参加資格審査を357件行った。工事又は製造の請負、物品の購入その他の契約を全体で1,240件締結した。工事請負契約32件、物品供給契約780件、業務委託契約428件。										
財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価
総コスト(千円)	48,819	49,500		52,176		① 契約件数	目標値				—
経費	事業費	602		631			実績値	1,046	1,104	1,240	
	人件費	48,217		48,949		(単位) 件	達成率	—	—	—	
財源	国都支出金	0		0		② 単位あたり コスト	千円	47	45	42	効率性
	その他	0		0			増減率	—	-3.9%	-6.2%	上がった
一般財源	48,818		49,499		52,176		令和3年度の 予算・事業		維持		
職員・再任用(人)	5.00	3.00	5.00	3.00	6.00	1.00					

事業事業評価票

34	事務事業コード	021902	会計	一般	予算科目	2-2-3	事業名 市税の徴収事業						
	担当課	収納課		事業開始年度	昭和25年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務あり)〔主体の多様性〕		国・都でも実施
	目的	市税の徴収率を向上させ、税の公平性を図るとともに、市の財源を確保する。											
	対象	市税(市・都民税「個人・法人」、固定資産税・都市計画税、軽自動車税)の納税義務者								対象数 186,691人			
	令和2年度の事業内容	市税未納者に対して督促・催告を行うとともに、滞納整理を強化し、徴収率向上を目指した。具体的には委託による電話催告、未納者宅を訪問して納付勧奨等を行う市税訪問調査業務等を実施し、早期滞納解消や今後の滞納抑止を図り、滞納繰越額の縮減に努めた。また、口座振替やコンビニエンスストア、クレジットカード、スマホアプリ決済等による納付の利用促進を図るとともに、引き続き夜間・土曜・日曜窓口を開設することにより、納付機会の拡大及び利便性を向上させた。以上の取組の成果として、令和2年度市税の合計徴収率は98.6%となり、前年度と比較して0.1ポイント増となった。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	245,643	245,645	554,818	① 督促状 発送件数	目標値				-			
	経費	事業費	88,416	85,730		395,995	実績値	45,667	46,889				42,116
		人件費	157,227	159,915	158,823	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 下がった		
	財源	国都支出金	175,557	178,139	174,309	② 単位あたり コスト	円	* 53	* 52	* 60			
	その他	46,866	45,423	40,610	増減率		-	-1.6%	13.8%				
	一般財源	23,220	22,084	339,899	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	21.00	0.00	21.00	0.00	21.00	0.00							

35	事務事業コード	030904	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名 健康福祉事務センターの管理運営事業						
	担当課	生活支援課		事業開始年度	平成14年度		〔実施の形態〕	直営		〔実施の根拠〕	法(義務なし)〔主体の多様性〕		市のみ実施
	目的	施設環境の整備を図る。											
	対象	健康福祉事務センター								対象数 1施設			
	令和2年度の事業内容	清掃、警備、建物管理、備品の管理等。 健康福祉事務センター雨漏り、給湯配管等の修繕を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	24,703	25,427	26,488	① 開庁日数	目標値	292	290	293	達成			
	経費	事業費	20,720	21,427		22,518	実績値	292	290				293
		人件費	3,983	4,000	3,970	(単位) 日	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 変わらず		
	財源	国都支出金	239	0	466	② 単位あたり コスト	千円	85	88	90			
	その他	290	281	382	増減率		-	3.6%	3.1%				
	一般財源	24,175	25,146	25,641	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.10	0.90	0.10	0.90	0.10	0.90							

36	事務事業コード	081101-2	会計	一般	予算科目	8-1-3	事業名 用水路の整備及び維持管理事業〔廃滅用水路売却〕							
	担当課	水と緑と公園課		事業開始年度			〔実施の形態〕	委託		〔実施の根拠〕	市条例		〔主体の多様性〕	市のみ実施
	目的	適正な財産管理のため、表示登記を進める。												
	対象	用水路敷地								対象数 49k m				
	令和2年度の事業内容	用水路活用区分等の見直しに伴い利活用の見込めない用水路敷地に対し転用(売却)を図るため、売却対象地権者への事業説明及び交渉を実施し、用地測量、2筆の表示保存登記、2筆の用途廃止を行った。												
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価				
	総コスト(千円)	4,151	5,026	5,478	① 交渉件数	目標値	2	3	3	達成				
	経費	事業費	1,157	1,980		2,453	実績値	5	3				6	
		人件費	2,995	3,046	3,025	(単位) 件	達成率	250.0%	100.0%	200.0%	効率性 上がった			
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 30	* 51	* 25				
	その他	0	0	0	増減率		-	69.5%	-50.3%					
	一般財源	4,151	5,026	5,478	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.40	0.00	0.40	0.00	0.40	0.00								

事業事業評価票

37	事務事業コード	080706	会計	一般	予算科目	8-2-1	事業名				里道等管理事業		
	担当課	道路課		事業開始年度	平成18年度	[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施		
	目的	道路として利用の見込めない敷地を普通財産化していく。											
	対象	市で管理する里道等									対象数	43 k m	
	令和2年度の事業内容	里道等敷地のうち2路線・261㎡について表題登記及び所有権保存登記を行い普通財産化（用途廃止）をして公共施設マネジメント課へ引継ぎを行ったほか、必要な植生管理及び里道等台帳の補正を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度		R2年度		活動指標		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	11,241	11,514		11,228		活動単位コスト						
	経費	事業費	4,503	4,660		4,421		① 交渉件数	目標値	5	5	5	達成
		人件費	6,738	6,854		6,807			実績値	7	7	5	
	財源	国都支出金	0	0		0		② 単位あたりコスト	達成率	140.0%	140.0%	100.0%	効率性 下がった
その他		0	0		0		千円		1,606	1,645	2,246		
一般財源		11,241	11,514		11,228		増減率	—	2.4%	36.5%			
職員・再任用(人)	0.90	0.00	0.90	0.00	0.90	0.00	令和3年度の 予算・事業	維持					

99 該当施策なし

担当課	行政経営課、総務課、生活支援課、環境政策課、資源循環課、選挙管理委員会事務局、監査事務局	
施策内事業数	19	

施策内事業の集計		単位	基準年度 平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
	総コスト計	千円	417,545	402,725	266,504	393,035	430,821
	事業費	千円	340,422	338,294	200,619	325,642	356,855
	人件費	千円	77,123	64,431	65,886	67,393	73,966

事務事業評価票

事務事業コード	020702	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	郵便物管理事業					
担当課	総務課		事業開始年度	平成11年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	市から送付する郵便物を集中発送する。また、到達した郵便物を各課に振り分ける。											
対象	庁内で発生する郵便物									対象数		
令和2年度の事業内容	各課が発送する郵便物を受け入れ、集中発送を行った。また、市へ到達した郵便物のうち、金券は集計の上、会計課へ引き渡し、その他のものについては文書交換箱を通じて各課へ引き渡した。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	60,762	61,364	62,744	① 郵便取扱 件数	目標値				-			
経費	事業費	59,564	60,145		61,534	実績値	250,524	263,865				275,444
	人件費	1,198	1,218	1,210	(単位) 件	達成率	-	-	-	効率性 変わらず		
財源	国都支出金	1,441	1,637	1,806	② 単位あたり コスト	千円	0.2	0.2	0.2			
	その他	0	0	0		増減率	-	-4.1%	-2.0%			
	一般財源	59,321	59,726	60,938	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.16	0.00	0.16	0.00	0.16	0.00						

事務事業コード	020703	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	庁用車管理事業					
担当課	総務課		事業開始年度	昭和37年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	市要綱等	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	共用車の運行管理及び整備を行う。また、使用抑制、低公害・低燃費車導入の促進、軽自動車への移行に努める。											
対象	市で保有する庁用車のうち、共用車									対象数 15台		
令和2年度の事業内容	共用車の運行管理及び整備を行い、運転業務を委託している市長使用の共用車、フリー車、マイクロバスの運転手が常に適切に配置されるようにした。また、毎週水曜日のノーカーデーにおける共用車の使用抑制や、環境負荷の低い電気自動車の積極的利用を推進し、環境負荷の低い電気自動車の購入(1台)を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	26,165	20,352	20,466	① 保有台数	目標値	14	14	15	達成			
経費	事業費	22,272	16,392		16,534	実績値	14	14				15
	人件費	3,893	3,960	3,933	(単位) 台	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
財源	国都支出金	4,084	0	1,869	② 単位あたり コスト	千円	1,869	1,454	1,364			
	その他	0	0	170		増減率	-	-22.2%	-6.1%			
	一般財源	22,081	20,352	18,427	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.52	0.00	0.52	0.00	0.52	0.00						

事務事業コード	020704	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	文書管理事業					
担当課	総務課		事業開始年度	昭和50年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠]	その他	[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	文書の印刷、コピー、廃棄及び配送を正確かつ迅速に行い、用紙使用量の削減に努める。											
対象	印刷、都庁交換便、コピー、機密文書等の文書									対象数		
令和2年度の事業内容	各課が使用する印刷原稿の受付及び印刷を行った。各課が廃棄する機密文書を受け入れ、溶解処分した。コピー機の保守管理を行った。東京都23区及び多摩地域20市との文書の交換を行った。											
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
総コスト(千円)	44,511	45,100	44,161	① 複写機 複写枚数	目標値	抑 2,985,034	抑 2,943,233	抑 2,990,884	達成			
経費	事業費	43,612	44,186		43,253	実績値	3,107,786	2,925,553				2,692,994
	人件費	898	914	908	(単位) 枚	達成率	96.1%	100.6%	111.1%	効率性 下がった		
財源	国都支出金	33	47	16	② 単位あたり コスト	円	* 2	* 2	* 2			
	その他	0	80	82		増減率	-	20.1%	13.2%			
	一般財源	44,477	44,973	44,063	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.12	0.00	0.12	0.00	0.12	0.00						

事務事業評価票

4	事務事業コード	020707	会計	一般	予算科目	2-1-1	事業名	固定資産評価審査委員会の運営事業				
	担当課	総務課		事業開始年度	昭和25年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	固定資産評価審査委員会を円滑に運営する。										
	対象	固定資産評価審査委員会委員							対象数	3人		
	令和2年度の事業内容	会議を1回開催し、令和2年度の課税台帳の閲覧及び縦覧帳簿の縦覧についての結果を報告し、並びに委員長長の互選及び委員長職務代理者の指名を行った。										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	180	180	55	① 審査申出に 対する決定 件数	目標値				-		
	経費	事業費	105	104		55	実績値	0	0		0	
	費	人件費	75	76	0	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	-	-	-	効率性 -	
その他		0	0	0	増減率		-	-	-			
一般財源		180	180	55	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.01	0.00	0.01	0.00	0.00	0.00						

5	事務事業コード	040903	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	有害鳥獣・衛生害虫等対策事業				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和20年度		[実施の形態]	委託	[実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	害獣・害虫等の被害防止を推進し、市民生活の安全性の確保及び感染症の拡大の予防を図る。										
	対象	市民							対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	市民からの相談・苦情に対して、現場確認などを行い、必要に応じて、スズメバチの巣やカラスの巣の撤去、ハクビシンの捕獲、公立小中学校等の樹木の害虫駆除を行った。 令和2年度ハチの巣相談・駆除件数102件 (直営87件、委託15件)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	7,561	9,902	7,399	① ハチの巣 処理件数	目標値	抑	抑	抑	-		
	経費	事業費	1,197	3,429		971	実績値	165	144		102	
	費	人件費	6,364	6,473	6,429	(単位) 件	達成率	-	-	-		
	財源	国都支出金	0	1,898	0	② 単位あたり コスト	千円	* 26	* 31	* 40	効率性 下がった	
その他		0	248	86	増減率		-	18.5%	29.5%			
一般財源		7,561	7,756	7,313	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.85	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00						

6	事務事業コード	040904	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	飼育動物等の適切な管理事業				
	担当課	環境政策課		事業開始年度	平成12年度		[実施の形態]	直営	[実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 民間でも実施			
	目的	狂犬病予防法に基づき、狂犬病の発生を予防し公衆衛生の向上を図る。										
	対象	畜犬登録済みの飼い犬							対象数	8,019頭		
	令和2年度の事業内容	生後91日以上飼育犬についての新規登録、鑑札の交付、及び毎年義務づけられている狂犬病予防注射済票の交付事務を行った。(手数料は、畜犬登録3,000円、予防注射済票550円) 令和2年度注射済票交付数5,650件 (予防接種率70.5%)										
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価		
	総コスト(千円)	6,933	7,490	7,005	① 予防注射 接種数	目標値	5,600	5,606	5,614	達成		
	経費	事業費	1,317	1,018		576	実績値	5,813	5,722		5,650	
	費	人件費	5,615	6,473	6,429	(単位) 件	達成率	103.8%	102.1%	100.6%		
	財源	国都支出金	324	256	285	② 単位あたり コスト	千円	* 0.5	* 0.6	* 0.5	効率性 変わらず	
その他		993	762	292	増減率		-	3.2%	-3.0%			
一般財源		5,615	6,473	6,429	令和3年度の 予算・事業	拡大	地域猫活動の支援を拡充する。					
職員・再任用(人)	0.75	0.00	0.85	0.00	0.85	0.00						

事務事業評価票

事務事業コード	040906	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	あき地管理適正化指導(雑草等除去)事業							
担当課	環境政策課		事業開始年度	昭和46年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	市条例		[主体の多様性]	民間でも実施	
目的	土地所有者に対しあき地の適正管理指導を行い、害虫の発生、犯罪、火災、ごみの不法投棄等の防止を図る。													
対象	あき地台帳に登録された土地										対象数	13件		
令和2年度の事業内容	定期パトロールを実施し、適正な管理がなされていないあき地の所有者に、除草等の勧告を行った。令和2年度勧告延べ件数14件													
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
総コスト(千円)	1,709	1,381	1,303	① 勧告件数	目標値	抑	20	抑	17	抑	13	おおむね達成		
経費	事業費	62	86		17	実績値	15	12	14					
費	人件費	1,647	1,295	1,286	(単位)	件	達成率	133.3%	141.7%	92.9%	効率性 上がった			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	114	115	93					
	その他	48	72	0		増減率	—	1.0%	-19.1%					
	一般財源	1,661	1,309	1,303	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.22	0.00	0.17	0.00	0.17	0.00								

事務事業コード	040913	会計	一般	予算科目	4-1-5	事業名	専用水道等事務事業							
担当課	環境政策課		事業開始年度	平成25年度		[実施の形態]	委託		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	市のみ実施	
目的	専用水道等の安全で衛生的な管理を図る。													
対象	専用水道等の設置者										対象数	894施設		
令和2年度の事業内容	東京都への事務委託により、専用水道等の立入検査、報告の徴収、水質検査等を行った。令和2年度総件数672件(立入検査18件、報告の徴収441件、水質検査5件、その他208件)													
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
総コスト(千円)	3,249	4,324	3,563	① 総件数	目標値	762	707	767	おおむね達成					
経費	事業費	2,874	3,944		3,185	実績値	706	732			672			
費	人件費	374	381	378	(単位)	件	達成率	92.7%	103.5%	87.6%	効率性 上がった			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	5	6	5					
	その他	0	0	0		増減率	—	28.4%	-10.2%					
	一般財源	3,249	4,324	3,563	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.05	0.00	0.05	0.00	0.05	0.00								

事務事業コード	023702	会計	一般	予算科目	2-4-2	事業名	選挙常時啓発事業							
担当課	選挙管理委員会事務局		事業開始年度	昭和30年頃		[実施の形態]	その他		[実施の根拠]	法(義務あり)		[主体の多様性]	国・都でも実施	
目的	選挙人(将来の有権者も含む)の政治・選挙への意識の向上を促す。													
対象	小平市の選挙人(将来の有権者も含む)										対象数	190,396人		
令和2年度の事業内容	選挙啓発ポスターコンクール応募作品を市内の小・中・高等学校に募集し、審査後入選作品を東京都選挙管理委員会に応募。小平第二、第五、第六、上水中学校、花小金井南中学校及び錦城高等学校での生徒会役員選挙において投票箱を貸出し、選挙ワンポイント講座を実施。嘉悦大学教授及び学生による選挙K発プロジェクトで、都立小平高等学校1年生に模擬投票授業を実施。政治教養講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止とした。													
財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト			H30年度	R1年度	R2年度	評価				
総コスト(千円)	659	653	446	① ポスターコン クール依頼 学校数	目標値	36	36	36	達成					
経費	事業費	509	500		295	実績値	36	36			36			
費	人件費	150	152	151	(単位)	校	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった			
財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	* 3	* 3	* 2					
	その他	0	0	0		増減率	—	4.2%	-15.3%					
	一般財源	659	653	446	令和3年度の 予算・事業	維持								
職員・再任用(人)	0.02	0.00	0.02	0.00	0.02	0.00								

事 務 事 業 評 価 票

10	事務事業コード	023710	会計	一般	予算科目	2-4-3	事業名	小平市長選挙の管理及び執行			
	担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	小平市長選挙の適正な管理及び執行を行う。									
	対象	小平市の選挙人(有権者)						対象数	157,176人		
	令和2年度の事業内容	令和3年3月28日告示、令和3年4月4日執行の選挙。本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(令和2年度)、中列に前回(平成28・29年度)、左列に前々回(平成24・25年度)の実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の常勤・再任用職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。また、本事業は2年度に跨るものであり、前年度となる令和2年度の事業費は準備事務経費が主となることから、効率性については評価していない。									
	財務内容	H24年度 H25年度	H28年度 H29年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H24年度 H25年度	H28年度 H29年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	39,104	41,858	22,093	① 当日有権者数	目標値				-	
	経費	事業費	39,104	41,858		22,093	実績値	145,256	152,519		
	費	人件費	0	0	0	(単位) 人	達成率	-	-		
	財源	国都支出金	32	0	17	② 単位あたり コスト	千円	0.3	0.3	効率性 -	
その他		2,000	0	0	増減率		-	1.9%			
一般財源		37,073	41,858	22,076	令和3年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

11	事務事業コード	023712	会計	一般	予算科目	2-4-4	事業名	東京都知事選挙の管理及び執行			
	担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	国・都でも実施	
	目的	東京都知事選挙の適正な管理及び執行を行う。									
	対象	小平市の選挙人(有権者)						対象数	157,912人		
	令和2年度の事業内容	令和2年6月18日告示、令和2年7月5日執行の選挙。本事業は通常4年毎に実施される事業のため、右列に今回(令和2年度)、中列に前回(平成28年度)、左列に前々回(平成25年度)の実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の常勤・再任用職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。									
	財務内容	H25年度	H28年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H25年度	H28年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	54,897	56,205	61,430	① 当日有権者数	目標値				-	
	経費	事業費	54,897	56,205		61,430	実績値	148,348	154,208		157,912
	費	人件費	0	0	0	(単位) 人	達成率	-	-	-	
	財源	国都支出金	54,897	56,205	61,430	② 単位あたり コスト	千円	0.4	0.4	0.4	効率性 下がった
その他		0	0	0	増減率		-	-1.5%	6.7%		
一般財源		0	0	0	令和3年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

12	事務事業コード	023713	会計	一般	予算科目	2-4-5	事業名	小平市議会議員補欠選挙の管理及び執行			
	担当課	選挙管理委員会事務局	事業開始年度		[実施の形態]	その他	[実施の根拠]	法(義務あり)	[主体の多様性]	市のみ実施	
	目的	小平市議会議員補欠選挙の適正な管理及び執行を行う。									
	対象	小平市の選挙人(有権者)						対象数	157,176人		
	令和2年度の事業内容	令和3年3月28日告示、令和3年4月4日執行の選挙。本事業は市長選挙実施の際に事前に欠員が生じていた場合に実施される事業であり、定期的には実施されるものではないため、実績のあった前回を中列(平成28・29年度)、右列に今回(令和2年度)の実績を記載した。なお、選挙経費については事務局の常勤・再任用職員の給与を除いた人件費が事業費に含まれている。また、本事業は2年度に跨るものであり、前年度となる令和2年度の事業費は準備事務経費が主となることから、効率性については評価していない。									
	財務内容	-	H28年度 H29年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		-	H28年度 H29年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)		7,155	6,988	① 当日有権者数	目標値				-	
	経費	事業費	7,155	6,988		実績値		152,519			
	費	人件費	0	0	(単位) 人	達成率		-			
	財源	国都支出金	0	0	② 単位あたり コスト	千円		0.05		効率性 -	
その他		0	0	増減率			-				
一般財源			7,155	6,988	令和3年度の 予算・事業						
職員・再任用(人)		-	-	-	-	-	-	-	-		

事 務 事 業 評 価 票

13	事務事業コード	020501	会計	一般	予算科目	2-5-1	事業名 統計職員及び統計調査員登録制度に係る事業						
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和47年度		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	市要綱等 [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	研修会等の開催により、登録調査員の資質向上を図る。											
	対象	登録調査員								対象数	85名		
	令和2年度の事業内容	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため登録調査員総会を書面により開催した。 内容: 令和元年度事業報告・令和2年度事業計画説明ほか 同日開催予定の研修会は中止とした。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	1,308	895	837	① 登録調査員 総会・研修 会	目標値	1	1	1	達成			
	経費	事業費	484	57		5	実績値	1	1				1
	費	人件費	824	838	832	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	35	43	0	② 単位あたり コスト	千円	* 334	* 347	* 151			
財源	その他	5	3	2	増減率		—	4.0%	-56.5%				
財源	一般財源	1,268	848	835	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	0.11	0.00	0.11	0.00	0.11	0.00							

14	事務事業コード	020502	会計	一般	予算科目	2-5-2	事業名 委託統計事業						
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和20年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	統計法に基づき、各種統計調査を実施し、行政の基礎資料を得る。											
	対象	世帯・事業所								対象数	235件		
	令和2年度の事業内容	国からの委託により、毎年実施の工業統計調査、建設工事統計調査、学校基本調査を実施したほか、令和3年経済センサス-活動調査に係る準備等の事務を行った。											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)	22,783	22,002	2,521	① 統計調査 実施件数	目標値	4	6	3	達成			
	経費	事業費	8,632	7,609		706	実績値	4	6				3
	費	人件費	14,150	14,392	1,815	(単位) 件	達成率	100.0%	100.0%	100.0%	効率性 上がった		
	財源	国都支出金	8,632	7,609	706	② 単位あたり コスト	千円	* 4,928	* 3,032	* 266			
財源	その他	0	0	0	増減率		—	-38.5%	-91.2%				
財源	一般財源	14,150	14,392	1,815	令和3年度の 予算・事業	維持							
職員・再任用(人)	1.89	0.00	1.89	0.00	0.24	0.00							

15	事務事業コード	020504	会計	一般	予算科目	2-5-3	事業名 国勢調査事業						
	担当課	行政経営課		事業開始年度	昭和20年度以前		[実施の形態]	直営		[実施の根拠]	法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施		
	目的	統計法に基づき、国勢調査を実施し、行政の基礎資料を得る。											
	対象	市内に常住している人及び世帯								対象数	1,560調査区		
	令和2年度の事業内容	国からの委託により、国勢調査を実施した。(速報値 198,977人 90,237世帯) 調査区数: 1,560区 調査員数: 494人 指導員数: 150人											
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価			
	総コスト(千円)			101,855	① 国勢調査 調査区数	目標値			1,560	達成			
	経費	事業費		81,813		実績値			1,560				
	費	人件費		20,042	(単位) 件	達成率			100.0%	効率性 —			
	財源	国都支出金		81,813	② 単位あたり コスト	千円			65				
財源	その他		0	増減率				—					
財源	一般財源		20,042	令和3年度の 予算・事業	廃止		調査終了(5年周期で実施)のため						
職員・再任用(人)			2.65	0.00									

事 務 事 業 評 価 票

16	事務事業コード	030906	会計	一般	予算科目	3-1-1	事業名	戦没者追悼式事業			
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和27年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務なし) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	戦争犠牲者を追悼し、恒久平和を祈念する。									
	対象	戦没者の遺族及び市民						対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	令和2年8月1日(土)に中央公民館ホールで予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	813	856	—	① 追悼式	目標値	1	1	—	—	
	経費	事業費	364	399		—	実績値	1	1		
	費	人件費	449	457	—	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%	—	効率性 —
	財源	国都支出金	0	0	—	② 単位あたり コスト	千円	813	856	—	
その他		0	0	—	増減率		—	5.3%	—		
一般財源	813	856	—	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.06	0.00	0.06	0.00	0.00	0.00					

17	事務事業コード	030965	会計	一般	予算科目	3-6-1	事業名	災害救助事業			
	担当課	生活支援課		事業開始年度	昭和49年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 市要綱等 [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	見舞金、弔慰金を支給することにより、市民の福祉及び生活の安定に資する。									
	対象	火災等の災害により被害を受けた市民またはその遺族						対象数	195,207人		
	令和2年度の事業内容	2件の火災等に対して見舞金を支給した。 全焼・全壊1世帯につき5万円以内 半焼・半壊1世帯につき3万円以内、死亡1人につき5万円以内 等									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	399	435	403	① 火災等被 害件数	目標値				—	
	経費	事業費	100	130		100	実績値	2	3		
	費	人件費	299	305	303	(単位) 件	達成率	—	—	—	効率性 下がった
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	200	145	201	
その他		0	0	0	増減率		—	-27.5%	38.9%		
一般財源	399	435	0	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	0.04	0.00	0.04	0.00	0.04	0.00					

18	事務事業コード	040704	会計	一般	予算科目	4-2-3	事業名	し尿処理事業			
	担当課	資源循環課		事業開始年度	昭和33年度		[実施の形態]	委託 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 市のみ実施			
	目的	し尿、汚水、浄化槽汚泥を円滑に収集し、湖南衛生組合で衛生的に処理をする。									
	対象	汲み取り式便所、雑排水吸込槽、浄化槽等						対象数	48箇所		
	令和2年度の事業内容	し尿は、家庭については原則定期的に月1回、仮設トイレ等は申込みにより随時収集し、湖南衛生組合で処理した。浄化槽汚泥は、解体や清掃に伴い依頼者と許可業者との契約で収集し、湖南衛生組合で処理した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	62,020	62,353	61,981	① し尿等 収集量	目標値	抑 417	抑 395	抑 400	達成	
	経費	事業費	54,533	54,738		54,418	実績値	266	383		
	費	人件費	7,487	7,615	7,563	(単位) kl	達成率	156.8%	103.1%	175.5%	効率性 下がった
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたり コスト	千円	233	163	272	
その他		7,794	10,583	6,528	増減率		—	-30.2%	67.1%		
一般財源	54,226	51,770	55,453	令和3年度の 予算・事業	維持						
職員・再任用(人)	1.00	0.00	1.00	0.00	1.00	0.00					

事 務 事 業 評 価 票

19	事務事業コード	023901	会計	一般	予算科目	2-6-1	事業名 監査事務局の運営事業				
	担当課	監査事務局		事業開始年度	昭和39年度		[実施の形態]	直営 [実施の根拠] 法(義務あり) [主体の多様性] 国・都でも実施			
	目的	財務事務等が適正に執行されていることを確認し、万が一不適切な執行があった場合は、指摘等を行い改善を求める。									
	対象	財務事務等を所管する部署等							対象数		
	令和2年度の事業内容	例月現金出納検査(毎月の各会計収支状況の検査)、定期監査及び行政監査(環境部、市民部、教育部、選挙管理委員会、工事監査)、財政援助団体等監査(4団体)、決算等審査(令和元年度)、健全化判断比率等審査(令和元年度)を実施した。									
	財務内容	H30年度	R1年度	R2年度	活動指標 活動単位コスト		H30年度	R1年度	R2年度	評価	
	総コスト(千円)	25,468	25,815	25,572	① 監査等の実施回数	目標値	19	19	19	達成	
	経費	事業費	3,007	2,970		2,883	実績値	19	19		
	費	人件費	22,461	22,845	22,689	(単位) 回	達成率	100.0%	100.0%		
	財源	国都支出金	0	0	0	② 単位あたりコスト	千円	1,340	1,359	1,346	効率性 変わらず
その他		0	0	0	増減率		—	1.4%	-0.9%		
一般財源		25,468	25,815	25,572	令和3年度の 予算・事業	維持					
職員・再任用(人)	3.00	0.00	3.00	0.00	3.00	0.00					